



令和 2 年  
第 1 回市議会（定例会）

議案 2

（議第 2 号～議第 8 号）

荒 尾 市



令和 2 年第 1 回 荒尾市議会 (定例会)

令和 2 年度 特別会計 及び 公営企業会計 予算 目次

議案番号	件 名	ページ
議第 2 号	令和 2 年度 荒尾市 国民健康保険 特別会計 予算	1
議第 3 号	令和 2 年度 荒尾市 介護保険 特別会計 予算	63
議第 4 号	令和 2 年度 荒尾市 後期高齢者医療 特別会計 予算	145
議第 5 号	令和 2 年度 荒尾市 南新地土地地区画整理事業 特別会計 予算	175
議第 6 号	令和 2 年度 荒尾市 水道事業 会計 予算	203
議第 7 号	令和 2 年度 荒尾市 下水道事業 会計 予算	233
議第 8 号	令和 2 年度 荒尾市 病院事業 会計 予算	263



令和 2 年度荒尾市国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度荒尾市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 3 3 4, 3 5 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和 2 年 2 月 2 5 日提出

荒尾市長 浅田敏彦



第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		946,044
	1 国民健康保険税	946,044
2 使用料及び手数料		1,000
	1 手 数 料	1,000
3 国庫支出金		2,321
	2 国庫補助金	2,321
4 県支出金		5,570,805
	1 県補助金	5,570,805
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		745,854
	1 他会計繰入金	645,854
	2 基金繰入金	100,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		68,326
	1 延滞金、加算金及び過料	1,001
	4 雑 入	67,325
歳 入 合 計		7,334,352

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		114,961
	1 総務管理費	100,459
	2 徴税費	4,773
	3 運営協議会費	704
	5 医療費適正化対策事業費	9,025
2 保険給付費		5,407,036
	1 療養諸費	4,635,198
	2 高額療養費	743,985
	3 移送費	40
	4 出産育児諸費	25,213
	5 葬祭費	2,600
3 国民健康保険事業費納付金		1,664,617
	1 医療給付費分	1,273,991
	2 後期高齢者支援金等分	298,306
	3 介護納付金分	92,320
4 共同事業拠出金		5
	1 共同事業拠出金	5
6 保健事業費		74,659
	1 特定健康診査等事業費	44,658
	2 保健事業費	30,001
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公債費		100
	1 公債費	100
9 諸支出金		2,973
	1 償還金及び還付加算金	2,973
10 予備費		70,000
	1 予備費	70,000
歳 出	合 計	7,334,352



第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額 (千円)
令和3年度 特定健診事業費	令和3年度	36,368
令和3年度 特定保健指導委託料	令和3年度 ～ 令和4年度	3,905
令和3年度 若年者健診事業費	令和3年度	1,103



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	946,044	971,882	△25,838
2 使用料及び手数料	1,000	1,200	△200
3 国庫支出金	2,321	0	2,321
4 県支出金	5,570,805	5,621,741	△50,936
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	745,854	755,656	△9,802
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	68,326	123,824	△55,498
歳入合計	7,334,352	7,474,305	△139,953





## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	946,044	971,882	△25,838
1	国民健康保険税	946,044	971,882	△25,838
1	一般被保険者国民健康保険税	945,325	965,950	△20,625
2	退職被保険者等国民健康保険税	719	5,932	△5,213
2	使用料及び手数料	1,000	1,200	△200
1	手 数 料	1,000	1,200	△200
1	督促手数料	1,000	1,200	△200
3	国庫支出金	2,321	0	2,321
2	国庫補助金	2,321	0	2,321

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 医療給付費 分現年課税分	625,690	1 医療給付費 (現年度) 2 医療給付費 (過年度)	620,974 4,716
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	207,906	1 後期高齢者支援金分現年課税分 (現年度) 2 後期高齢者支援金分現年課税分 (過年度)	206,294 1,612
3 介護納付金 分現年課税分	57,335	1 介護納付金 (現年度) 2 介護納付金 (過年度)	56,610 725
4 医療給付費 分滞納繰越分	37,296	1 医療分前年度滞納繰越	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	12,283	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越	
6 介護納付金 分滞納繰越分	4,815	1 介護分前年度滞納繰越	
1 医療給付費 分現年課税分	2	1 医療給付費 (現年度) 2 医療給付費 (過年度)	1 1
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	2	1 後期高齢者支援金分現年課税分 (現年度) 2 後期高齢者支援金分現年課税分 (過年度)	1 1
3 介護納付金 分現年課税分	2	1 介護納付金 (現年度) 2 介護納付金 (過年度)	1 1
4 医療給付費 分滞納繰越分	472	1 退職医療前年度滞納繰越	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	129	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越	
6 介護納付金 分滞納繰越分	112	1 退職介護前年度滞納繰越	
1 督促手数料	1,000	1 保険税督促手数料	

(款) 3 国庫支出金  
(項) 2 国庫補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	7	社会保障・税番号制度システム整備補助金	2,321	0	2,321
4	県支出金		5,570,805	5,621,741	△50,936
	1	県補助金	5,570,805	5,621,741	△50,936
	1	1 保険給付費等交付金	5,570,805	5,621,741	△50,936
5	財産収入		1	1	0
	1	財産運用収入	1	1	0
	1	1 利子及び配当金	1	1	0
6	繰入金		745,854	755,656	△9,802
	1	他会計繰入金	645,854	655,656	△9,802
	1	1 一般会計繰入金	645,854	655,656	△9,802
	2	基金繰入金	100,000	100,000	0
	1	1 財政調整基金繰入金	100,000	100,000	0
7	繰越金		1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	2	2 その他の繰越金	1	1	0
8	諸収入		68,326	123,824	△55,498
	1	延滞金、加算金及び過料	1,001	1,100	△99
	1	1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 社会保障・ 税番号制度 システム整 備補助金	2,321	1 社会保障・税番号制度システム整備補助金
1 普通交付金	5,366,292	1 普通交付金
2 特別交付金	204,513	1 保険者努力支援制度交付金 25,195 2 特別調整交付金（市町村分） 95,669 3 都道府県繰入金（2号分） 63,965 4 特定健康診査等負担金 19,684
1 利子及び配 当金	1	1 国民健康保険財政調整基金利子
1 保険基盤安 定繰入金（ 保険者支援 分）	125,908	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
2 保険基盤安 定繰入金（ 保険税軽減 分）	266,531	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
4 出産育児一 時金繰入金	16,800	1 出産育児一時金繰入金
5 事務費繰入 金	112,640	1 事務費繰入金
6 財政安定化 支援繰入金	122,522	1 財政安定化支援繰入金
8 乳幼児医療 費（現物給 付分）繰入 金	1,453	1 乳幼児医療費（現物給付分）繰入金
1 財政調整基 金繰入金	100,000	1 財政調整基金繰入金
1 その他の繰 越金	1	1 その他の繰越金
1 一般被保険 者延滞金	1,000	1 保険税延滞金（一般）

(款) 8 諸 収 入  
 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 退職被保険者等延滞金	1	100	△99
4	雑 入	67,325	122,724	△55,399
	1 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	100	1,000	△900
	3 一般被保険者返納金	50	50	0
	4 退職被保険者等返納金	50	50	0
	5 雑 入	62,125	116,624	△54,499

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明		
区分					
1	退職被保険者等延滞金	1	1	保険税延滞金(退職)	
1	一般被保険者第三者納付金	5,000	1	一般被保険者第三者納付金	
1	退職被保険者等第三者納付金	100	1	退職被保険者等第三者納付金	
1	一般被保険者返納金	50	1	一般被保険者返納金	
1	退職被保険者等返納金	50	1	退職被保険者等返納金	
1	雑入	60,675	1	雑入	
2	実費徴収金	1,450	1	特定健康診査実費徴収金	1,348
			2	若年者健康診査実費徴収金	40
			3	歯科口腔健診実費徴収金	50
			4	健康教室実費徴収金	12

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	114,961	112,353	2,608	2,321	112,640
1 総務管理費	100,459	98,082	2,377	2,321	98,138
1 一般管理費	98,356	95,900	2,456	国庫補助金 2,321	96,035
2 連合会負担金	2,103	2,182	△79		2,103

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	4,141	1 一般管理費	20,874
		非常勤職員報酬	(2,444)
2 給 料	38,855	期末手当	(345)
		健康労働保険料	(477)
3 職員手当等	23,962	費用弁償	(48)
		普通旅費	(124)
4 共 済 費	13,766	消耗品費	(1,287)
		印刷製本費	(759)
8 旅 費	196	郵便料	(5,663)
		電話料	(41)
10 需 用 費	2,046	手数料	(6,662)
		その他委託料	(2,699)
11 役 務 費	12,366	調整交付金プログラム作成委託料	(220)
		封入委託料	(158)
12 委 託 料	2,699	オンライン資格確認等自庁システム改修委託料	(2,321)
		各種負担金	(325)
18 負担金、補助及び交付金	325	国保連合会テレビ広報負担金	(305)
		オンライン資格確認等市町村運営負担金	(20)
		2 国保会計・人件費（産休・育休代替職員任用）	2,298
		非常勤職員報酬	(1,697)
		期末手当	(239)
		健康労働保険料	(338)
		費用弁償	(24)
		3 国保会計・人件費	75,184
		一般職給	(38,855)
		扶養手当	(516)
		住居手当	(336)
		通勤手当	(330)
		特殊勤務手当	(150)
		時間外手当	(6,258)
		期末勤勉手当	(15,363)
		児童手当	(425)
		共済組合負担金	(12,886)
		地方公務員災害補償基金負担金	(65)
18 負担金、補助及び交付金	2,103	1 連合会負担金	2,103
		各種負担金	(2,103)
		国保連合会年度負担金	(2,103)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴税費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 税 費	4,773	4,482	291		4,773
	1 賦課徴収費	4,773	4,482	291		4,773

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅 費	35	1 賦課徴収費	4,773
10 需 用 費	317	普通旅費	(35)
11 役 務 費	4,074	消耗品費	(218)
12 委 託 料	347	印刷製本費	(99)
		郵便料	(2,946)
		通信運搬費	(10)
		手数料	(1,118)
		その他委託料	(347)
		納税通知書封入封緘委託料	(187)
		不動産鑑定委託料	(160)

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	運営協議会費	704	704	0		704
1	運営協議会費	704	704	0		704

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	598	1 運営協議会費	704
8 旅費	89	委員報酬	(598)
10 需用費	12	費用弁償	(89)
11 役務費	5	消耗品費	(10)
		食糧費	(2)
		郵便料	(5)

(款) 1 総務費  
 (項) 5 医療費適正化対策事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	医療費適正化対策事業費	9,025	9,085	△60		9,025
1	医療費適正化対策事業費	9,025	9,085	△60		9,025

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅 費	27	1 レセプト点検の充実強化事業費	6,377
		手数料	(765)
11 役 務 費	3,386	その他委託料	(5,612)
		レセプト点検委託料	(3,089)
12 委 託 料	5,612	訪問指導委託料	(1,535)
		海外療養費審査業務委託料	(17)
		柔道整復調査委託料	(971)
		2 被保険者指導等の徹底事業費	2,621
		郵便料	(1,924)
		手数料	(697)
		3 職員等の研修啓発に関する事業費	27
		普通旅費	(27)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	5,407,036	5,498,578	△91,542	5,366,292	40,744
1 療養諸費	4,635,198	4,708,776	△73,578	4,622,267	12,931
1 一般被保険者療養給付費	4,585,801	4,627,485	△41,684	県支出金 4,585,801	
2 退職被保険者等療養給付費	5,950	37,676	△31,726	県支出金 5,950	
3 一般被保険者療養費	30,443	30,160	283	県支出金 30,443	
4 退職被保険者等療養費	73	288	△215	県支出金 73	
5 審査手数料	12,931	13,167	△236		12,931

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明	
区分	金額			
18	負担金、補助及び交付金	4,585,801	1 一般被保険者療養給付費 各種負担金 一般療養給付費 一般給食費差額	4,585,801 (4,585,801) (4,585,101) (700)
18	負担金、補助及び交付金	5,950	1 退職被保険者等療養給付費 各種負担金 退職療養給付費 退職給食費差額	5,950 (5,950) (5,940) (10)
18	負担金、補助及び交付金	30,443	1 一般被保険者療養費 各種負担金 一般療養費	30,443 (30,443) (30,443)
18	負担金、補助及び交付金	73	1 退職被保険者等療養費 各種負担金 退職療養費	73 (73) (73)
11	役務費	12,931	1 審査手数料 手数料	12,931 (12,931)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	高額療養費	743,985	761,949	△17,964	743,985	
1	一般被保険者高額療養費	741,552	752,094	△10,542	県支出金 741,552	
2	退職被保険者等高額療養費	1,383	8,755	△7,372	県支出金 1,383	
3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	県支出金 1,000	
4	退職被保険者高額介護合算療養費	50	100	△50	県支出金 50	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	741,552	1 一般被保険者高額療養費 各種負担金 一般高額療養費	741,552 (741,552) (741,552)
18 負担金、補助及び交付金	1,383	1 退職被保険者等高額療養費 各種負担金 退職高額療養費	1,383 (1,383) (1,383)
18 負担金、補助及び交付金	1,000	1 一般被保険者高額介護合算療養費 各種負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000 (1,000) (1,000)
18 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者高額介護合算療養費 各種負担金 退職被保険者高額介護合算療養費	50 (50) (50)

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	移 送 費	40	40	0	40	
1	一般被保険者移送費	30	30	0	県支出金 30	
2	退職被保険者等移送費	10	10	0	県支出金 10	

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	30	1 一般被保険者移送費 各種負担金 移送費	30 (30) (30)
18 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者等移送費 各種負担金 移送費	10 (10) (10)

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	25,213	25,213	0		25,213
1	出産育児一時金	25,200	25,200	0		25,200
4	支払手数料	13	13	0		13

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	25,200	1 出産育児一時金 各種負担金 出産育児一時金	25,200 (25,200) (25,200)
11 役 務 費	13	1 支払手数料 手数料	13 (13)

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	葬 祭 費	2,600	2,600	0		2,600
	1 葬 祭 費	2,600	2,600	0		2,600

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,600	1 葬祭費 各種負担金 葬祭費助成金	2,600 (2,600) (2,600)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保 険事業費納 付金	1,664,617	1,718,184	△53,567		1,664,617
1 医療給付費 分	1,273,991	1,361,058	△87,067		1,273,991
1 一般被保険 者医療給付 費分	1,268,710	1,360,389	△91,679		1,268,710
2 退職被保険 者等医療給 付費分	5,281	669	4,612		5,281

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	1,268,710	1 国保事業費納付金一般医療給付費分 各種負担金 一般被保険者医療給付費分納付金 1,268,710 (1,268,710) (1,268,710)
18 負担金、補助及び交付金	5,281	1 国保事業費納付金退職医療給付費分 各種負担金 退職医療給付費分納付金 5,281 (5,281) (5,281)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	後期高齢者 支援金等分	298,306	288,554	9,752		298,306
1	一般被保険 者後期高 齢者支 援金等 分	298,177	288,368	9,809		298,177
2	退職被保険 者等後期高 齢者支 援金等 分	129	186	△57		129

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	298,177	1 国保事業費納付金一般後期高齢者支援金等分 各種負担金 298,177 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 (298,177)
18 負担金、補助及び交付金	129	1 国保事業費納付金退職後期高齢者支援金等分 各種負担金 129 退職後期高齢者等支援金等分納付金 (129)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	介護納付金分	92,320	68,572	23,748		92,320
1	介護納付金分	92,320	68,572	23,748		92,320

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	92,320	1 国保事業費納付金介護納付金分 各種負担金 介護納付金分納付金	92,320 (92,320) (92,320)

(款) 4 共同事業拠出金  
 (項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 共同事業拠出金	5	5	0		5
1 共同事業拠出金	5	5	0		5
1 1 その他共同事業事務費拠出金	5	5	0		5

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	5	1 その他共同事業拠出金 各種負担金 退職年金受給者資料作成拠出金	5 (5) (5)

(款) 6 保健事業費  
 (項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 保健事業費	74,659	72,611	2,048	19,684	54,975
1 特定健康診査等事業費	44,658	44,388	270	19,684	24,974
1 特定健康診査等事業費	44,658	44,388	270	県支出金 19,684	24,974

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	67	1 特定健診事業費 44,658
		普通旅費 (67)
10 需 用 費	1,951	消耗品費 (1,421)
		印刷製本費 (530)
11 役 務 費	3,502	郵便料 (2,104)
		電話料 (72)
12 委 託 料	39,027	手数料 (1,326)
		その他委託料 (39,027)
18 負担金、補 助及び交付 金	111	特定健診委託料 (34,102)
		特定保健指導委託料 (3,905)
		受診券封入封緘委託料 (183)
		尿たんばく定量検査委託料 (132)
		特定健診二次検査委託料 (705)
		各種負担金 (111)
		保健事業等保険者支援負担金 (111)

(款) 6 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	保健事業費	30,001	28,223	1,778		30,001
1	保健衛生普 及費	30,001	28,223	1,778		30,001

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	10,967	1 保健衛生普及費	7,914
		報償金	(350)
3 職員手当等	1,491	記念品賞品	(600)
		消耗品費	(915)
4 共 済 費	2,137	印刷製本費	(972)
		郵便料	(121)
7 報 償 費	990	手数料	(1,023)
		その他委託料	(2,229)
8 旅 費	974	データ作成業務委託料	(1,604)
		情報提供委託料	(357)
10 需 用 費	2,954	イベント司会委託料	(20)
		音響設備委託料	(50)
11 役 務 費	1,386	ジェネリック差額通知作成委託料	(198)
		各種負担金	(1,604)
12 委 託 料	6,750	あんま、はり、灸助成金	(1,604)
		補助金	(100)
13 使用料及び 賃借料	523	高齢者健康づくり推進事業補助金	(100)
		2 国保ヘルスアップ事業費	22,087
		非常勤職員報酬	(10,967)
17 備品購入費	125	期末手当	(1,491)
		健康労働保険料	(2,137)
18 負担金、補 助及び交付 金	1,704	報償金	(40)
		費用弁償	(546)
		普通旅費	(428)
		消耗品費	(994)
		印刷製本費	(73)
		郵便料	(237)
		保険料	(5)
		その他委託料	(4,521)
		若年者特定健康診査委託料	(1,103)
		歯科口腔健康診査業務委託料	(437)
		レセプトデータ化及び保健事業推進対策委託料	(2,981)
		使用料	(523)
		備品購入費	(125)

(款) 7 基金積立金  
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 1 国保財政調整基金積立金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	1	1 国民健康保険財政調整基金積立金 積立金 財政調整基金積立金	1 (1) (1)

(款) 8 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 公債費	100	100	0		100
1 公債費	100	100	0		100
1 利子	100	100	0		100

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一時借入金利子 利子及び割引料 100 (100)

(款) 9 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 諸支出金	2,973	2,473	500		2,973
1 償還金及び 還付加算金	2,973	2,473	500		2,973
1 一般被保険 者保険税還 付金	2,770	2,270	500		2,770
2 退職被保険 者等保険税 還付金	2	2	0		2
3 償 還 金	100	100	0		100
4 一般被保険 者還付加算 金	100	100	0		100
5 退職被保険 者等還付加 算金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	2,770	1 一般被保険者保険税還付金 返還金	2,770 (2,770)
22 償還金、利子及び割引料	2	1 退職被保険者等保険税還付金 返還金	2 (2)
22 償還金、利子及び割引料	100	1 償還金 返還金	100 (100)
22 償還金、利子及び割引料	100	1 一般被保険者還付加算金 償還金	100 (100)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 退職被保険者等還付加算金 償還金	1 (1)

(款) 10 予備費  
(項) 1 予備費

10	予備費	70,000	70,000	0	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	予備費	70,000	70,000	0		70,000
1	予備費	70,000	70,000	0		70,000

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
29 予 備 費	70,000	1 予備費 予備費	70,000 (70,000)

# 給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12 ( 10 )	15,108	38,855	25,453	79,416	15,903	95,319	
前年度	12 ( )		37,736	24,778	62,514	13,942	76,456	
比 較	( 10 )	15,108	1,119	675	16,902	1,961	18,863	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	516		336	330		150	6,258
	前年度	1,038		1,230	256		150	6,373
	比 較	△ 522		△ 894	74			△ 115
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当
	本年度					17,438	425	
	前年度					14,771	960	
	比 較					2,667	△ 535	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12 ( )		38,855	23,378	62,233	12,951	75,184	
前年度	12 ( )		37,736	24,778	62,514	13,942	76,456	
比 較	( )		1,119	△ 1,400	△ 281	△ 991	△ 1,272	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	516		336	330		150	6,258
	前年度	1,038		1,230	256		150	6,373
	比 較	△ 522		△ 894	74			△ 115
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当
	本年度					15,363	425	
	前年度					14,771	960	
	比 較					592	△ 535	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 ( 10 )	15,108		2,075	17,183	2,952	20,135	
前年度	( )							
比 較	( 10 )	15,108		2,075	17,183	2,952	20,135	

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	期末手当	児童手当	退職手当				
	本年度	2,075						
	前年度							
	比 較	2,075						

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,119	給与改定に伴う増減分	84	平均改定率 0.27% 令和元年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	857	平均昇給率 2.25% 4月昇給職員数 12人
		その他の増減分	178	他会計間異動等による増加分 職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 12人（ ） 前年度 12人（ ） 増 減 人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	675	制度改正に伴う増減分	2,286	期末勤勉手当の支給率改定による増加分 199 住居手当の下限額及び上限額の改定による増加分 12 会計年度任用職員制度による増加分 2,075
		その他の増減分	△ 1,611	異動等による減少額

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	284,908	
	平均給与月額(円)	294,158	
	平均年齢(歳)	37.8	
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	276,975	
	平均給与月額(円)	295,717	
	平均年齢(歳)	36.6	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	150,600	—	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	8.3 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	9 ( )	75.1 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	1 ( )	8.3 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	1 ( )	8.3 ( )	1 級	( )	( )
	計	12 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
平成31年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	8.3 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	8 ( )	66.7 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	2 ( )	16.7 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	1 ( )	8.3 ( )	1 級	( )	( )
	計	12 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 12	12		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 12	12		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 12	12	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人) 12	12		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 12	12		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人) 1	1	
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 11	11	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	
前年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
国の制度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	
支給対象職員の比率(%) (令和2年4月1日現在)	33.3	33.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当、市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
令和元年度 特定 保健指導委託料	4,855	令和元年度	866	令和2年度	3,989	1,020			2,969
令和2年度 特定 健診事業費	36,845			令和2年度	36,845	17,594			19,251
令和2年度 特定 保健指導委託料	4,045			令和2年度 ～ 令和3年度	4,045	1,947			2,098
令和2年度 若年 者健診事業費	1,097			令和2年度	1,097				1,097
令和3年度 特定 健診事業費	36,368			令和3年度	36,368	18,299			18,069
令和3年度 特定 保健指導委託料	3,905			令和3年度 ～ 令和4年度	3,905	1,385			2,520
令和3年度 若年 者健診事業費	1,103			令和3年度	1,103				1,103



令和2年度荒尾市介護保険特別会計予算

令和2年度荒尾市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,356,532千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険事業勘定の保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和2年2月25日提出

荒尾市長 浅田敏彦



第 1 表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

1 歳 入

（単位：千円）

款	項	金 額
1 保 険 料		1,109,096
	1 介護保険料	1,109,096
3 使用料及び手数料		221
	2 手 数 料	221
4 国庫支出金		1,607,747
	1 国庫負担金	1,103,276
	2 国庫補助金	504,471
5 支払基金交付金		1,638,221
	1 支払基金交付金	1,638,221
6 県支出金		868,298
	1 県負担金	824,487
	3 県補助金	43,811
7 財産収入		88
	1 財産運用収入	88
9 繰入金		1,105,705
	1 一般会計繰入金	993,821
	2 基金繰入金	111,884
10 繰越金		1
	1 繰越金	1
11 諸収入		3,846
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	4 雑 入	3,745
歳 入 合 計		6,333,223

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		171,556
	1 総務管理費	114,571
	2 徴収費	4,028
	3 介護認定審査会費	52,399
	4 趣旨普及費	231
	5 計画策定委員会費	327
2 保険給付費		5,931,581
	1 介護サービス等諸費	5,443,523
	2 介護予防サービス等諸費	176,318
	3 審査支払手数料	5,740
	4 高額介護サービス等費	104,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	17,000
	7 特定入所者介護サービス等費	185,000
5 地域支援事業費		222,586
	2 包括的支援事業・任意事業費	83,082
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	124,852
	4 一般介護予防事業費	14,652
6 基金積立金		88
	1 基金積立金	88
7 公債費		500
	1 公債費	500
8 諸支出金		1,910
	1 償還金及び還付加算金	1,910
9 予備費		5,002
	1 予備費	5,002
歳 出	合 計	6,333,223

第 1 表 歳入歳出予算（介護サービス事業勘定）

1 歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 サービス収入		23,302
	1 予防給付費収入	23,302
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 財産収入		6
	1 財産運用収入	6
歳入合計		23,309

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		1,420
	1 施設管理費	1,420
2 事業費		21,783
	1 居宅介護支援事業費	21,783
4 予備費		100
	1 予備費	100
5 基金積立金		6
	1 基金積立金	6
歳 出 合 計		23,309



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(保険事業勘定)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	1,109,096	1,172,524	△63,428
3 使用料及び手数料	221	221	0
4 国庫支出金	1,607,747	1,551,992	55,755
5 支払基金交付金	1,638,221	1,562,840	75,381
6 県支出金	868,298	830,245	38,053
7 財産収入	88	1	87
9 繰入金	1,105,705	936,954	168,751
10 繰越金	1	1	0
11 諸収入	3,846	1,446	2,400
歳入合計	6,333,223	6,056,224	276,999





## 2 歳 入

(款) 1 保 険 料  
(項) 1 介 護 保 険 料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保 険 料	1,109,096	1,172,524	△63,428
1	1 介 護 保 険 料	1,109,096	1,172,524	△63,428
	1 1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,109,096	1,172,524	△63,428
3	使 用 料 及 び 手 数 料	221	221	0
	2 手 数 料	221	221	0
	1 1 総 務 手 数 料	1	1	0
	2 2 督 促 手 数 料	220	220	0
4	国 庫 支 出 金	1,607,747	1,551,992	55,755
	1 国 庫 負 担 金	1,103,276	1,047,857	55,419
	1 1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,103,276	1,047,857	55,419
	2 国 庫 補 助 金	504,471	504,135	336
	1 1 調 整 交 付 金	405,969	400,069	5,900
	4 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	10,183	11,503	△1,320
	7 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	696	0	696
	9 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 総 合 事 業 )	33,976	37,982	△4,006
	10 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 総 合 以 外 )	53,647	54,581	△934
5	支 払 基 金 交 付 金	1,638,221	1,562,840	75,381
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,638,221	1,562,840	75,381
	1 1 介 護 給 付 費 交 付 金	1,601,527	1,521,820	79,707

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分特別徴収保険料	1,006,075	1 現年度分特別徴収保険料
2	現年度分普通徴収保険料	99,021	1 現年度分普通徴収保険料
3	滞納繰越分普通徴収保険料	4,000	1 滞納繰越分普通徴収保険料
1	総務手数料	1	1 証明手数料
1	督促手数料	220	1 督促手数料
1	現年度分介護給付費負担金	1,103,275	1 現年度分介護給付費負担金
2	過年度分介護給付費負担金	1	1 過年度分介護給付費負担金
1	現年度分調整交付金	405,969	1 現年度分調整交付金
1	保険者機能強化推進交付金	10,183	1 保険者機能強化推進交付金
1	介護保険事業費補助金	696	1 システム改修補助金
1	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	33,976	1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1	現年度分地域支援事業交付金（総合以外）	53,647	1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）
1	現年度分介護給付費交付金	1,601,526	1 現年度分介護給付費交付金
2	過年度分介護給付費交付金	1	1 過年度分介護給付費交付金

(款) 5 支払基金交付金  
(項) 1 支払基金交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 地域支援事業支援交付金	36,694	41,020	△4,326
6	県支出金	868,298	830,245	38,053
1	県負担金	824,487	783,964	40,523
	1 介護給付費負担金	824,487	783,964	40,523
3	県補助金	43,811	46,281	△2,470
	5 地域支援事業交付金（総合事業）	16,988	18,991	△2,003
	6 地域支援事業交付金（総合以外）	26,823	27,290	△467
7	財産収入	88	1	87
1	財産運用収入	88	1	87
	2 利子及び配当金	88	1	87
9	繰入金	1,105,705	936,954	168,751
1	一般会計繰入金	993,821	881,914	111,907
	1 介護給付費繰入金	741,447	704,546	36,901
	2 その他一般会計繰入金	114,635	117,104	△2,469
	5 低所得者保険料軽減繰入金	93,918	13,983	79,935
	6 地域支援事業繰入金（総合事業）	16,990	18,991	△2,001
	7 地域支援事業繰入金（総合以外）	26,831	27,290	△459
2	基金繰入金	111,884	55,040	56,844
	1 介護給付費準備基金繰入金	111,884	55,040	56,844
10	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分地域支援事業支援交付金	36,694	1 現年度分地域支援事業支援交付金
1	現年度分介護給付費負担金	824,486	1 現年度分介護給付費負担金
2	過年度分介護給付費負担金	1	1 過年度分介護給付費負担金
1	現年度分地域支援事業交付金(総合事業)	16,988	1 現年度分地域支援事業交付金(総合事業)
1	現年度分地域支援事業交付金(総合以外)	26,823	1 現年度分地域支援事業交付金(総合以外)
1	利子及び配当金	88	1 利子及び配当金
1	現年度分介護給付費繰入金	741,447	1 現年度分介護給付費繰入金
1	職員給与費等繰入金	53,253	1 職員給与費等繰入金
2	事務費繰入金	61,382	1 事務費繰入金(現年度分)
1	現年度分低所得者保険料軽減繰入金	93,918	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1	現年度分地域支援事業繰入金(総合事業)	16,990	1 現年度分地域支援事業繰入金(総合事業)
1	現年度地域支援事業繰入金(総合以外)	26,831	1 現年度地域支援事業繰入金(総合以外)
1	介護給付費準備基金繰入金	111,884	1 介護給付費準備基金繰入金

(款) 10 繰越金  
(項) 1 繰越金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 繰越金	1	1	0
11	諸 収 入	3,846	1,446	2,400
	1 延滞金、加算金及び過料	101	101	0
	1 第1号被保険者延滞金	100	100	0
	2 第1号被保険者加算金	1	1	0
	4 雑 入	3,745	1,345	2,400
	5 第三者納付金	1	1	0
	6 返 納 金	1	1	0
	7 雑 入	3,743	1,343	2,400

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 第1号被保険者延滞金	100	1 第1号被保険者延滞金	
1 第1号被保険者加算金	1	1 第1号被保険者加算金	
1 第三者納付金	1	1 第三者納付金	
1 返納金	1	1 返納金	
1 雑入	3,743	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	171,556	175,231	△3,675	45,477	126,079
1 総務管理費	114,571	122,727	△8,156	45,477	69,094
1 一般管理費	114,443	122,602	△8,159	国庫補助金 21,683 県支出金 10,841 その他 12,953	68,966
2 連合会負担金	128	125	3		128

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	56,985	1 一般管理費	4,871
		普通旅費	(52)
3 職員手当等	33,373	消耗品費	(448)
		印刷製本費	(82)
4 共 済 費	19,214	修繕費	(50)
		郵便料	(1,431)
8 旅 費	52	電話料	(182)
		手数料	(210)
10 需 用 費	580	その他委託料	(1,899)
		介護給付費請求書電算処理システム委託料	(698)
11 役 務 費	1,823	介護保険制度改正システム改修委託料	(1,045)
		介護保険指定事業者等管理システム導入委託料	(24)
12 委 託 料	1,899	介護保険指定事業者等管理システム保守委託料	(132)
		使用料	(8)
13 使用料及び 賃借料	8	備品購入費	(500)
		各種負担金	(6)
		区市町村保健師協議会負担金	(6)
17 備品購入費	500	会議出席負担金	(3)
		2 地域包括支援センター人件費（産休・育休代替職員任用）	14
18 負担金、補 助及び交付 金	9	健康労働保険料	(14)
		3 介護保険特別会計（人件費）	53,253
		一般職給	(28,145)
		扶養手当	(636)
		住居手当	(1,467)
		通勤手当	(614)
		特殊勤務手当	(6)
		時間外手当	(1,218)
		期末勤勉手当	(11,121)
		児童手当	(540)
		共済組合負担金	(9,452)
		地方公務員災害補償基金負担金	(54)
		4 地域包括支援センター（人件費）	41,361
		一般職給	(20,132)
		扶養手当	(2,034)
		住居手当	(513)
		通勤手当	(224)
		時間外手当	(1,003)
		期末勤勉手当	(8,368)
		児童手当	(2,160)
		共済組合負担金	(6,893)
		地方公務員災害補償基金負担金	(34)
		5 地域包括支援センター（任期付職員人件費）	14,944
		一般職給	(8,708)
		通勤手当	(203)
		期末勤勉手当	(3,266)
		共済組合負担金	(2,767)
11 役 務 費	128	1 連合会負担金	128

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		手数料 (128)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	4,028	3,747	281		4,028
	1 賦課徴収費	4,028	3,747	281		4,028

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,116	1 賦課徴収費 4,028 非常勤職員報酬 (1,116)
3 職員手当等	153	期末手当 (153)
4 共済費	221	健康労働保険料 (221)
8 旅費	181	費用弁償 (171)
10 需用費	140	普通旅費 (10)
11 役務費	2,217	印刷製本費 (140)
		郵便料 (2,026)
		手数料 (191)

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定審査会費	52,399	48,428	3,971		52,399
1 介護認定審査会費	256	260	△4		256
2 認定調査等費	38,782	35,372	3,410		38,782
3 認定審査会共同設置負担金	13,361	12,796	565		13,361

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	256	1 介護認定審査会費 消耗品費	256 (256)
1 報酬	14,263	1 認定調査等費 非常勤職員報酬	38,782 (14,263)
3 職員手当等	2,005	期末手当	(2,005)
4 共済費	2,932	健康労働保険料	(2,932)
8 旅費	1,170	費用弁償 普通旅費	(1,139) (31)
10 需用費	55	印刷製本費 郵便料	(55) (958)
11 役務費	17,898	手数料 その他委託料 要介護認定調査委託料	(16,940) (454) (454)
12 委託料	454	使用料	(5)
13 使用料及び 賃借料	5		
18 負担金、補助及び交付 金	13,361	1 認定審査会共同設置負担金 各種負担金 認定審査会共同設置負担金	13,361 (13,361) (13,361)

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	趣旨普及費	231	231	0		231
	1 趣旨普及費	231	231	0		231

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	231	1 趣旨普及費 印刷製本費
		231 (231)

(款) 1 総務費  
(項) 5 計画策定委員会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	計画策定委員会費	327	98	229		327
	1 計画策定委員会費	327	98	229		327

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	147	1 計画策定委員会費	327
		委員報酬	(147)
10 需用費	180	印刷製本費	(180)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	5,931,581	5,636,371	295,210	5,096,216	835,365
1 介護サービス等諸費	5,443,523	5,132,651	310,872	4,669,168	774,355
1 1 居宅介護サービス給付費	2,458,225	2,372,255	85,970	国庫補助金 659,891 県支出金 307,278 その他 1,089,860	401,196
2 2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 3 施設介護サービス給付費	1,475,797	1,410,351	65,446	国庫補助金 322,375 県支出金 258,264 その他 710,684	184,474
4 4 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
5 5 特定福祉用具販売費	11,215	17,000	△5,785	国庫補助金 3,011 県支出金 1,401 その他 5,402	1,401
6 6 居宅介護住宅改修費	31,680	28,000	3,680	国庫補助金 8,504 県支出金 3,960 その他 15,256	3,960
7 7 居宅介護支援費	295,071	317,249	△22,178	国庫補助金 79,209 県支出金 36,883 その他 142,096	36,883
8 8 特例居宅介護支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
9 9 地域密着型介護サービス給付費	1,171,531	987,792	183,739	国庫補助金 314,488 県支出金 146,441	146,441

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,458,225	1 居宅介護サービス給付費 各種負担金 居宅介護サービス給付費負担金	2,458,225 (2,458,225) (2,458,225)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,475,797	1 施設介護サービス給付費 各種負担金 施設介護サービス給付費	1,475,797 (1,475,797) (1,475,797)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費 各種負担金 特例施設介護サービス給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	11,215	1 特定福祉用具販売費 各種負担金 特定福祉用具販売費	11,215 (11,215) (11,215)
18 負担金、補助及び交付金	31,680	1 居宅介護住宅改修費 各種負担金 居宅介護住宅改修費	31,680 (31,680) (31,680)
18 負担金、補助及び交付金	295,071	1 居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 居宅介護サービス計画給付費	295,071 (295,071) (295,071)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,171,531	1 地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護サービス給付費	1,171,531 (1,171,531) (1,171,531)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						その他 564,161	
	10	特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護予防サービス等諸費	176,318	198,500	△22,182	154,281	22,037
1 介護予防サービス給付費	114,973	149,999	△35,026	国庫補助金 30,863 県支出金 14,371 その他 55,368	14,371
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 特定介護予防福祉用具販売費	7,483	8,000	△517	国庫補助金 2,008 県支出金 935 その他 3,605	935
4 介護予防住宅改修費	30,240	18,000	12,240	国庫補助金 8,118 県支出金 3,780 その他 14,562	3,780
5 介護予防居室支援費	20,599	19,999	600	国庫補助金 5,529 県支出金 2,574 その他 9,922	2,574
6 特例介護予防居室支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
7 地域密着型介護予防サービス給付費	3,020	2,499	521	国庫補助金 811 県支出金 377 その他 1,455	377
8 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	114,973	1 介護予防サービス給付費 各種負担金 介護予防サービス給付費	114,973 (114,973) (114,973)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費 各種負担金 特例介護予防サービス給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	7,483	1 特定介護予防福祉用具販売費 各種負担金 特定介護予防福祉用具販売費	7,483 (7,483) (7,483)
18 負担金、補助及び交付金	30,240	1 介護予防住宅改修費 各種負担金 介護予防住宅改修費	30,240 (30,240) (30,240)
18 負担金、補助及び交付金	20,599	1 介護予防サービス計画給付費 各種負担金 介護予防サービス計画給付費	20,599 (20,599) (20,599)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費 各種負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	3,020	1 地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	3,020 (3,020) (3,020)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 審査支払手数料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	審査支払手数料	5,740	6,557	△817	5,023	717
1	審査支払手数料	5,740	6,557	△817	国庫補助金 1,541 県支出金 717 その他 2,765	717

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	5,740	1 審査支払手数料 手数料	5,740 (5,740)

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	高額介護サービス等費	104,000	101,663	2,337	91,001	12,999
1	高額介護サービス費	103,500	101,163	2,337	国庫補助金 27,784 県支出金 12,937 その他 49,842	12,937
2	高額介護予防サービス費	500	500	0	国庫補助金 134 県支出金 62 その他 242	62

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	103,500	1 高額介護サービス費 各種負担金 高額介護サービス費	103,500 (103,500) (103,500)
18 負担金、補助及び交付金	500	1 高額介護予防サービス費 各種負担金 高額介護予防サービス費	500 (500) (500)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	高額医療合算介護サービス等費	17,000	19,000	△2,000	14,876	2,124
1	高額医療合算介護サービス費	16,500	18,500	△2,000	国庫補助金 4,429 県支出金 2,062 その他 7,947	2,062
2	高額医療合算介護予防サービス費	500	500	0	国庫補助金 134 県支出金 62 その他 242	62

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	16,500	1 高額医療合算介護サービス費 各種負担金 高額医療合算介護サービス費	16,500 (16,500) (16,500)
18 負担金、補助及び交付金	500	1 高額医療合算介護予防サービス費 各種負担金 高額医療合算介護予防サービス費	500 (500) (500)

(款) 2 保険給付費  
(項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
7	特定入所者 介護サービス 等費	185,000	178,000	7,000	161,867	23,133
1	特定入所者 介護サービス 費	184,499	177,499	7,000	国庫補助金 40,301 県支出金 32,287 その他 88,849	23,062
2	特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0	国庫補助金 1	
3	特定入所者 介護予防サ ービス費	499	499	0	国庫補助金 106 県支出金 96 その他 226	71
4	特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	184,499	1 特定入所者介護サービス費 各種負担金 特定入所者介護サービス費	184,499 (184,499) (184,499)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護サービス費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	499	1 特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特定入所者介護予防サービス費	499 (499) (499)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1 (1) (1)

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 地域支援事業費	222,586	236,739	△14,153	189,607	32,979
2 包括的支援事業・任意事業費	83,082	83,610	△528	67,093	15,989
2 総合相談事業費	4,888	5,266	△378	国庫補助金 1,881 県支出金 940 その他 1,124	943
3 権利擁護事業費	340	340	0	国庫補助金 130 県支出金 65 その他 78	67
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	12,809	11,256	1,553	国庫補助金 4,931 県支出金 2,465 その他 2,946	2,467
5 任意事業費	21,139	23,270	△2,131	国庫補助金 8,113 県支出金 4,055 その他 4,903	4,068

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	1,697	1 総合相談事業	4,888
3 職員手当等	239	非常勤職員報酬	(1,697)
4 共済費	366	期末手当	(239)
8 旅費	86	健康労働保険料	(366)
12 委託料	2,500	費用弁償	(86)
		事業運営委託料	(2,500)
1 報酬	20	1 権利擁護事業	340
10 需用費	100	非常勤職員報酬	(20)
12 委託料	220	消耗品費	(50)
		印刷製本費	(50)
		その他委託料	(220)
		高齢者虐待対応事務に関する支援委託料	(220)
1 報酬	8,587	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	12,809
3 職員手当等	1,210	非常勤職員報酬	(8,587)
4 共済費	1,826	期末手当	(1,210)
7 報償費	147	健康労働保険料	(1,826)
8 旅費	999	報償金	(147)
10 需用費	40	費用弁償	(999)
		消耗品費	(20)
		図書購入費	(20)
7 報償費	120	1 「食」の自立支援事業	12,646
10 需用費	330	事業運営委託料	(12,646)
11 役務費	2,130	2 家族介護用品給付事業	924
12 委託料	15,083	扶助費	(924)
19 扶助費	3,476	3 家族介護慰労金支給事業	200
		扶助費	(200)
		4 介護給付費等適正化事業費	1,882
		手数料	(1,882)
		5 在宅高齢者安心相談確保事業費	2,076
		その他委託料	(2,076)
		在宅高齢者安心相談確保事業委託料	(2,076)
		6 認知症サポーター養成事業費	781
		報償金	(120)
		消耗品費	(300)

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 地域包括支援センター運営費	6,551	7,899	△1,348	国庫補助金 2,522 県支出金 1,261 その他 1,506	1,262
8 在宅医療・介護連携推進事業費	4,818	4,819	△1	国庫補助金 2,801 県支出金 927 その他 161	929
9 生活支援体制整備事業費	21,248	19,904	1,344	国庫補助金 12,344 県支出金 4,097 その他 732	4,075
10 認知症施策推進事業費	10,149	9,868	281	国庫補助金 5,902 県支出金 1,953 その他 337	1,957

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		その他委託料	(361)
		VR認知症体験会委託料	(361)
		7 成年後見制度利用支援事業費	2,630
		消耗品費	(10)
		図書購入費	(20)
		手数料	(248)
		扶助費	(2,352)
8 旅 費	571	1 地域包括支援センター運営費	6,551
		普通旅費	(571)
10 需用 費	752	消耗品費	(450)
		燃料費	(135)
11 役 務 費	851	図書購入費	(50)
		修繕費	(117)
13 使用料及び 賃借料	3,490	郵便料	(170)
		電話料	(600)
		手数料	(21)
17 備品購入費	500	保険料	(60)
		使用料	(10)
18 負担金、補 助及び交付 金	380	借上料	(3,480)
		備品購入費	(500)
		各種負担金	(380)
		介護支援専門員実務研修受講試験受験料	(20)
26 公 課 費	7	介護支援専門員実務研修等受講料	(360)
		自動車重量税	(7)
8 旅 費	18	1 在宅医療・介護連携推進事業費	4,818
		普通旅費	(18)
12 委 託 料	4,800	事業運営委託料	(4,800)
11 役 務 費	6,432	1 生活支援体制整備事業費	21,248
		手数料	(6,432)
12 委 託 料	14,816	事業運営委託料	(8,000)
		その他委託料	(6,816)
		いきいきサロン推進委託料	(6,816)
1 報 酬	74	1 認知症初期集中支援推進事業費	7,363
		非常勤職員報酬	(74)
8 旅 費	110	普通旅費	(29)
		消耗品費	(50)
10 需用 費	315	郵便料	(10)
		その他委託料	(7,200)
11 役 務 費	2,450	認知症初期集中支援チーム委託料	(7,200)
12 委 託 料	7,200	2 認知症地域支援・ケア向上推進事業費	2,786
		普通旅費	(81)
		消耗品費	(100)
		印刷製本費	(165)
		手数料	(2,440)

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	11	1,140	988	152	国庫補助金 662	221
					県支出金 219	
					その他 38	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 報 償 費	560	1 地域ケア会議推進事業費	1,140
10 需 用 費	20	報償金	(560)
11 役 務 費	560	消耗品費	(20)
		手数料	(560)

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 3 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護予防・生活支援サービス事業費	124,852	136,504	△11,652	109,695	15,157
1 介護予防・生活支援サービス事業費	97,153	114,145	△16,992	国庫補助金 24,289 県支出金 12,145 その他 48,577	12,142
2 介護予防・ケアマネジメント事業費	27,699	22,359	5,340	国庫補助金 6,024 県支出金 3,012 その他 15,648	3,015

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	10	1 介護予防・生活支援サービス事業費 97,153
		消耗品費 (10)
11 役務費	386	手数料 (386)
		その他委託料 (14,281)
12 委託料	14,281	総合事業委託料 (14,256)
		介護予防・生活支援サービス給付費基本情報処理管理委託料 (25)
18 負担金、補助及び交付金	82,476	各種負担金 (82,476)
		総合事業サービス給付費（国保連審査） (82,476)
1 報酬	14,549	1 介護予防・ケアマネジメント事業費 27,699
		非常勤職員報酬 (14,549)
3 職員手当等	2,049	期末手当 (2,049)
		健康労働保険料 (3,081)
4 共済費	3,081	費用弁償 (1,815)
		消耗品費 (190)
8 旅費	1,815	その他委託料 (6,015)
		共同処理委託料 (15)
10 需用費	190	介護予防ケアマネジメント委託料 (6,000)
12 委託料	6,015	

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 4 一般介護予防事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	一般介護予 防事業費	14,652	16,625	△1,973	12,819	1,833
	1 一般介護予 防事業費	14,652	16,625	△1,973	国庫補助金 6,524 県支出金 1,831 その他 4,464	1,833

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	290	1 介護予防普及啓発事業費	5,200
		消耗品費	(180)
11 役務費	6,452	印刷製本費	(110)
		その他委託料	(3,220)
12 委託料	3,220	フレイル予防教室運営委託料	(3,220)
		借上料	(1,590)
13 使用料及び 賃借料	1,590	備品購入費	(100)
		2 地域介護予防活動支援事業費	7,452
		手数料	(4,452)
17 備品購入費	100	補助金	(3,000)
		健康づくり推進員協議会補助金	(3,000)
18 負担金、補助 及び交付金	3,000	3 地域リハビリテーション活動支援事業費	2,000
		手数料	(2,000)

(款) 6 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 基金積立金	88	1	87		88
1 基金積立金	88	1	87		88
1 基金積立金	88	1	87		88

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	88	1 介護給付費準備基金等積立金 積立金 介護給付費準備基金積立金	88 (88) (88)

(款) 7 公債費  
(項) 1 公債費

7	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		500	500	0		500
1	公債費	500	500	0		500
	2 利 子	500	500	0		500

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利 子及び割引 料	500	1 一時借入金利子 利子及び割引料 500 (500)

(款) 8 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 諸支出金	1,910	2,382	△472		1,910
1 償還金及び 還付加算金	1,910	2,382	△472		1,910
1 第1号被保 険者保険料 還付金	1,800	1,800	0		1,800
2 償 還 金	10	482	△472		10
4 第1号被保 険者還付加 算金	100	100	0		100

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	1,800	1 第1号被保険者保険料還付金 返還金	1,800 (1,800)
22 償還金、利 子及び割引 料	10	1 県負担金（介護給付費負担金）返還金 返還金 2 国負担金（介護給付費財政調整交付金）返還金 返還金	1 (1) 9 (9)
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 第1号被保険者還付加算金 還付加算金	100 (100)

(款) 9 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 予備費	5,002	5,000	2		5,002
1 予備費	5,002	5,000	2		5,002
1 予備費	5,002	5,000	2		5,002

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	5,002	1 予備費 予備費 5,002 (5,002)



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス収入	23,302	21,007	2,295
3 繰越金	1	1	0
4 財産収入	6	1	5
歳入合計	23,309	21,009	2,300







## 2 歳 入

(款) 1 サービス収入  
(項) 1 予防給付費収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	サービス収入	23,302	21,007	2,295
1	1 予防給付費収入	23,302	21,007	2,295
	1 1 介護予防サービス計画費収入	23,301	21,006	2,295
	2 特例介護予防サービス計画費収入	1	1	0
3	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
4	財産収入	6	1	5
1	1 財産運用収入	6	1	5
	1 1 利子及び配当金	6	1	5

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画費収入	23,301	1 介護予防サービス計画費収入
1 特例介護予防サービス計画費収入	1	1 特例介護予防サービス計画費収入
1 繰越金	1	1 繰越金
1 利子及び配当金	6	1 荒尾市介護サービス事業基金利子

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	1,420	1,485	△65	1,420	
1 施設管理費	1,420	1,485	△65	1,420	
1 一般管理費	1,420	1,485	△65	その他 1,420	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	165	1 一般管理費 1,420
10 需 用 費	549	普通旅費 (165)
11 役 務 費	85	消耗品費 (275)
13 使用料及び 賃借料	10	燃料費 (135)
17 備品購入費	500	修繕費 (139)
18 負担金、補 助及び交付 金	101	保険料 (85)
26 公 課 費	10	使用料 (10)
		備品購入費 (500)
		各種負担金 (37)
		保健師協議会負担金 (6)
		ほのぼの老人懇談会負担金 (1)
		地域包括・在宅介護支援センター協議会負担金 (30)
		会議出席負担金 (64)
		自動車重量税 (10)

(款) 2 事業費  
(項) 1 居宅介護支援事業費

2	事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		21,783	19,423	2,360	21,783	
1	居宅介護支援事業費	21,783	19,423	2,360	21,783	
	1 介護予防支援事業費	21,783	19,423	2,360	その他 21,783	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	7,275	1 介護予防支援事業費	21,783
		非常勤職員報酬	(7,275)
3 職員手当等	1,025	期末手当	(1,025)
		健康労働保険料	(1,564)
4 共 済 費	1,564	費用弁償	(908)
		普通旅費	(173)
8 旅 費	1,081	手数料	(12)
		その他委託料	(10,826)
11 役 務 費	12	介護予防支援計画原案作成委託料	(10,800)
		共同処理委託料	(26)
12 委 託 料	10,826		

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	100	100	0	100	
1 予備費	100	100	0	100	
1 予備費	100	100	0	その他 100	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	100	1 予備費 予備費 100 (100)

(款) 5 基金積立金  
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 基金積立金	6	1	5		6
1 基金積立金	6	1	5		6
1 基金積立金	6	1	5		6

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	6	1 荒尾市介護サービス事業基金積立金 積立金 介護サービス事業基金積立金	6 (6) (6)

## 給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	29	241			241		241	
	計	29	241			241		241	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	26	47,776			47,776	8,028	55,804	
	計	26	47,776			47,776	8,028	55,804	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他	3	△ 47,535			△ 47,535	△ 8,028	△ 55,563	
	計	3	△ 47,535			△ 47,535	△ 8,028	△ 55,563	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	18 ( 28 )	47,487	56,985	40,054	144,526	29,204	173,730	
前年度	19 ( )		61,857	34,496	96,353	20,106	116,459	
比 較	△ 1 ( 28 )	47,487	△ 4,872	5,558	48,173	9,098	57,271	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	2,670		1,980	1,041		6	2,221
	前年度	2,670		1,743	1,273		6	2,139
	比 較			237	△ 232			82
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当
	本年度					29,436	2,700	
	前年度				516	23,414	2,735	
	比 較				△ 516	6,022	△ 35	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	18 ( )		56,985	33,373	90,358	19,214	109,572	
前年度	19 ( )		61,857	34,496	96,353	20,106	116,459	
比 較	△ 1 ( )		△ 4,872	△ 1,123	△ 5,995	△ 892	△ 6,887	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	2,670		1,980	1,041		6	2,221
	前年度	2,670		1,743	1,273		6	2,139
	比 較			237	△ 232			82
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当
	本年度					22,755	2,700	
	前年度				516	23,414	2,735	
	比 較				△ 516	△ 659	△ 35	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 ( 28 )	47,487		6,681	54,168	9,990	64,158	
前年度	( )							
比 較	( 28 )	47,487		6,681	54,168	9,990	64,158	

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	期末手当	児童手当	退職手当				
	本年度	6,681						
	前年度							
	比 較	6,681						

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 4,872	給与改定に伴う増減分	135	平均改定率 0.29% 令和元年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	1,106	平均昇給率 2.06% 4月昇給職員数 15人
		その他の増減分	△ 6,113	他会計間異動等による減少額
職員手当	5,558	制度改正に伴う増減分	6,846	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 283 住居手当の下限額及び上限額の改定による減少額 △118 会計年度任用職員制度による増加額 6,681
		その他の増減分	△ 1,288	異動等による減少額

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	263,811	
	平均給与月額(円)	290,144	
	平均年齢(歳)	37.7	
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	272,189	
	平均給与月額(円)	300,178	
	平均年齢(歳)	36.5	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	150,600	—	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	5.6 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	12 ( )	66.7 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	3 ( )	16.7 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	11.0 ( )	1 級	( )	( )
	計	18 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
平成31年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	1 ( )	5.3 ( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	2 ( )	10.5 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	12 ( )	63.2 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	2 ( )	10.5 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	10.5 ( )	1 級	( )	( )
	計	19 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			



エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 18	18		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 15	15		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 15	15	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比率(B)/(A)		(%) 83.3	83.3		
前年度	職員数(A)	(人) 19	19		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 16	16		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人) 1	1	
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 15	15	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比率(B)/(A)		(%) 84.2	84.2		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	
前年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
国の制度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%) (令和2年4月1日現在)	11.1	11.1	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
地域包括支援センター システム費	17,400	平成30年度 ～ 令和元年度	6,960	令和2年度 ～ 令和4年度	10,440	6,029		2,402	2,009
地域包括支援センター システムライセンス費	626			令和2年度 ～ 令和4年度	0				0



令和2年度荒尾市後期高齢者医療特別  
会計予算

令和2年度荒尾市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ853,999千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和2年2月25日提出

荒尾市長 浅田敏彦





## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		47,693
	1 総務管理費	43,335
	2 徴収費	4,358
2 後期高齢者医療広域連合納付金		777,537
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	777,537
3 保健事業費		25,669
	1 健康保持推進事業	25,669
4 諸支出金		2,100
	1 償還金及び還付加算金	2,100
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		853,999



## 第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額（千円）
令和3年度 健康診査費	令和3年度	22,064



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	558,755	515,605	43,150
2 使用料及び手数料	84	84	0
4 繰入金	258,790	241,727	17,063
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	36,369	31,989	4,380
歳入合計	853,999	789,406	64,593





## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	558,755	515,605	43,150
1	後期高齢者医療保険料	558,755	515,605	43,150
1	1 特別徴収保険料	416,441	384,079	32,362
2	2 普通徴収保険料	142,314	131,526	10,788
2	使用料及び手数料	84	84	0
1	1 手 数 料	84	84	0
1	1 督促手数料	84	84	0
4	繰 入 金	258,790	241,727	17,063
1	一般会計繰入金	258,790	241,727	17,063
1	1 事務費繰入金	40,109	39,474	635
2	2 保険基盤安定繰入金	218,681	202,253	16,428
5	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
1	1 繰 越 金	1	1	0
6	諸 収 入	36,369	31,989	4,380
1	延滞金、加算金及び過料	100	100	0
1	1 延 滞 金	100	100	0
2	償還金及び還付加算金	2,100	2,100	0
1	1 保険料還付金	2,000	2,000	0
2	2 還付加算金	100	100	0
4	受託事業収入	26,226	21,947	4,279
1	1 後期高齢者医療広域連合受託 事業収入	26,226	21,947	4,279
5	雑 入	7,943	7,842	101
1	1 滞納処分費	1	1	0
3	3 雑 入	7,942	7,841	101

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	416,441	1 現年度分	
1 現年度分	138,814	1 現年度分	
2 滞納繰越分	3,500	1 滞納繰越分	
1 督促手数料	84	1 督促手数料	
1 事務費繰入金	40,109	1 事務費繰入金	
1 保険基盤安定繰入金	218,681	1 保険基盤安定繰入金	
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 延滞金	100	1 延滞金	
1 保険料還付金	2,000	1 保険料還付金	
1 還付加算金	100	1 還付加算金	
1 健康保持推進事業収入	26,226	1 健康保持推進事業収入	
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費	
1 雑入	7,942	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	総 務 費	47,693	46,984	709	7,939	39,754
1	総務管理費	43,335	42,712	623	7,939	35,396
	1 一般管理費	43,335	42,712	623	その他 7,939	35,396

(後期高齢者医療特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	1,697	1 一般管理費	4,652
2 給 料	18,870	普通旅費	(112)
3 職員手当等	11,302	消耗品費	(362)
4 共 済 費	6,790	印刷製本費	(103)
8 旅 費	136	郵便料	(3,762)
10 需 用 費	465	通信運搬費	(90)
11 役 務 費	3,852	その他委託料	(223)
12 委 託 料	223	封入封緘委託料	(223)
		2 一般管理費（会計年度任用職員任用）	2,311
		非常勤職員報酬	(1,697)
		期末手当	(239)
		健康労働保険料	(351)
		費用弁償	(24)
		3 一般管理費（後期会計・人件費）	36,372
		一般職給	(18,870)
		扶養手当	(894)
		通勤手当	(407)
		特殊勤務手当	(3)
		時間外手当	(1,472)
		期末勤勉手当	(7,747)
		児童手当	(540)
		共済組合負担金	(6,408)
		地方公務員災害補償基金負担金	(31)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	4,358	4,272	86		4,358
	1 徴 収 費	4,358	4,272	86		4,358

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	1,707	1 徴収費	1,975
		費用弁償	(36)
3 職員手当等	239	普通旅費	(12)
		印刷製本費	(366)
4 共 済 費	351	郵便料	(1,170)
		手数料	(171)
8 旅 費	134	その他委託料	(220)
		封入封緘委託料	(220)
10 需 用 費	366	2 徴収費（会計年度任用職員任用）	2,383
		非常勤職員報酬	(1,707)
11 役 務 費	1,341	期末手当	(239)
		健康労働保険料	(351)
12 委 託 料	220	費用弁償	(86)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	777,537	717,959	59,578	777,537	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	777,537	717,959	59,578	777,537	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	777,537	717,959	59,578	その他 777,537	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	777,537	1 後期高齢者医療広域連合納付金 各種負担金 後期高齢者医療広域連合納付金	777,537 (777,537) (777,537)

(款) 3 保健事業費  
 (項) 1 健康保持推進事業

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 保健事業費	25,669	21,363	4,306	25,669	
1 健康保持推進事業	25,669	21,363	4,306	25,669	
1 健康診査費	21,669	21,363	306	その他 21,669	
2 その他健康保持増進費	4,000	0	4,000	その他 4,000	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	179	1 健康診査費 21,669
11 役 務 費	1,311	消耗品費 (40)
12 委 託 料	20,179	印刷製本費 (139)
		郵便料 (615)
		手数料 (696)
		その他委託料 (20,179)
		健康診査委託料 (19,620)
		健康診査受診券封入封緘委託料 (165)
		歯科健診委託料 (394)
1 報 酬	2,271	1 重症化予防等事業費（会計年度任用職員任用） 3,144
3 職員手当等	320	非常勤職員報酬 (2,271)
4 共 済 費	467	期末手当 (320)
8 旅 費	686	健康労働保険料 (467)
10 需 用 費	256	費用弁償 (86)
		2 重症化予防事業費 856
		費用弁償 (600)
		一般消耗品費 (256)

(款) 4 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 諸支出金	2,100	2,100	0	2,100	
1 償還金及び 還付加算金	2,100	2,100	0	2,100	
1 1 保険料還付 金	2,000	2,000	0	その他 2,000	
2 還付加算金	100	100	0	その他 100	

(後期高齢者医療特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	2,000	1 保険料還付金 返還金	2,000 (2,000)
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 還付加算金 還付加算金	100 (100)

(款) 5 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	1,000	1 予備費 予備費 1,000 (1,000)

## 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ( 3 )	5,675	18,870	11,861	36,406	7,608	44,014	
前年度	5 ( )		18,563	11,200	29,763	6,504	36,267	
比 較	( 3 )	5,675	307	661	6,643	1,104	7,747	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	894			407		3	1,472
	前年度	894			377		3	1,822
	比 較				30			△ 350
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当
	本年度					8,545	540	
	前年度					7,544	560	
	比 較					1,001	△ 20	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ( )		18,870	11,063	29,933	6,439	36,372	
前年度	5 ( )		18,563	11,200	29,763	6,504	36,267	
比 較	( )		307	△ 137	170	△ 65	105	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	894			407		3	1,472
	前年度	894			377		3	1,822
	比 較				30			△ 350
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当
	本年度					7,747	540	
	前年度					7,544	560	
	比 較					203	△ 20	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 ( 3 )	5,675		798	6,473	1,169	7,642	
前年度	( )							
比 較	( 3 )	5,675		798	6,473	1,169	7,642	

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	期末手当	児童手当	退職手当				
	本年度	798						
	前年度							
	比 較	798						

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	307	給与改定に伴う増減分	24	平均改定率 0.18% 令和元年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	283	平均昇給率 1.74% 4月昇給職員数 5人
		その他の増減分		職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 5人（ ） 前年度 5人（ ） 増 減 0人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	661	制度改正に伴う増減分	885	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 87 会計年度任用職員制度による増加額 798
		その他の増減分	△ 224	異動等による減少額

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	314,500	
	平均給与月額(円)	331,000	
	平均年齢(歳)	41.6	
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	309,380	
	平均給与月額(円)	324,480	
	平均年齢(歳)	40.6	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	150,600	—	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

## ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	20.0 ( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	20.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	2 ( )	40.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	1 ( )	20.0 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	5 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
平成31年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	20.0 ( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	20.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	2 ( )	40.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	1 ( )	20.0 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	5 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

## (級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人)	5	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	5	5
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比率(B)/(A)		(%)	100.0	100.0	
前年度	職員数(A)	(人)	5	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	5	5
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比率(B)/(A)		(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	
前年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
国の制度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	

( ) 内は、再任用職員



カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率(%) (令和2年4月1日現在)	20.0	20.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
令和2年度 健康 診査費	21,231			令和2年度	21,231			21,231	0
令和3年度 健康 診査費	22,064			令和3年度	22,064			22,064	0

令和2年度荒尾市南新地土地区画整理  
事業特別会計予算

令和2年度荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ782,981千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、620,000千円と定める。

令和2年2月25日提出

荒尾市長 浅田敏彦



第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
2 分担金及び負担金		100,830
	2 負担金	100,830
3 国庫支出金		275,000
	1 国庫補助金	275,000
5 繰入金		164,051
	1 他会計繰入金	164,051
8 市債		243,100
	1 市債	243,100
歳入合計		782,981

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		86,650
	1 総務管理費	86,650
2 事業費		685,309
	1 南新地事業費	685,309
3 公債費		10,022
	1 公債費	10,022
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		782,981

## 第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
都市計画事業	千円 243,100	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れるもの について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。 ただし、市財政の都合 により繰上償還をなし、 又は低利債に借換えす ることができる。





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 分担金及び負担金	100,830	70,000	30,830
3 国庫支出金	275,000	315,000	△40,000
5 繰入金	164,051	168,194	△4,143
8 市 債	243,100	287,400	△44,300
歳入合計	782,981	840,594	△57,613





## 2 歳 入

(款) 2 分担金及び負担金  
(項) 2 負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	分担金及び負担金	100,830	70,000	30,830
2	負 担 金	100,830	70,000	30,830
1	1 土木費負担金	100,830	70,000	30,830
3	国庫支出金	275,000	315,000	△40,000
1	1 国庫補助金	275,000	315,000	△40,000
1	1 土木費国庫補助金	275,000	315,000	△40,000
5	繰 入 金	164,051	168,194	△4,143
1	1 他会計繰入金	164,051	168,194	△4,143
1	1 一般会計繰入金	164,051	168,194	△4,143
8	市 債	243,100	287,400	△44,300
1	1 市 債	243,100	287,400	△44,300
1	1 土木債	243,100	287,400	△44,300

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 公共施設管理者負担金	100,830	1 公共施設管理者負担金
1 区画整理国庫補助金	275,000	1 社会資本整備総合交付金
1 一般会計繰入金	164,051	1 一般会計繰入金
2 都市計画事業債	243,100	1 都市計画事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	86,650	86,310	340	19,471	67,179
1 総務管理費	86,650	86,310	340	19,471	67,179
1 一般管理費	86,650	86,310	340	地方債 14,950 その他 4,521	67,179

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	13,431	1 一般管理費	59,631
		事業運営委託料	(59,631)
3 職員手当等	8,907	2 南新地特別会計・人件費	27,019
		一般職給	(13,431)
4 共 済 費	4,681	扶養手当	(1,056)
		住居手当	(510)
12 委 託 料	59,631	通勤手当	(334)
		時間外手当	(599)
		期末勤勉手当	(5,558)
		児童手当	(850)
		共済組合負担金	(4,657)
		地方公務員災害補償基金負担金	(24)

(款) 2 事業費  
(項) 1 南新地事業費

2	事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	1	南新地事業費	685,309	750,000	△64,691	599,459	85,850
	1	1 南新地事業費	685,309	750,000	△64,691	国庫補助金 275,000 地方債 228,150 その他 96,309	85,850

(南新地土地区画整理事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	336	1 土地区画整理事業事務費	1,500
8 旅 費	223	非常勤職員報酬	(336)
10 需 用 費	699	費用弁償	(23)
11 役 務 費	90	普通旅費	(200)
12 委 託 料	92,000	消耗品費	(300)
13 使用料及び 賃借料	52	燃料費	(30)
14 工事請負費	448,799	印刷製本費	(249)
17 備品購入費	100	図書購入費	(20)
21 補償、補填 及び賠償金	143,010	修繕費	(100)
		郵便料	(90)
		使用料	(52)
		備品購入費	(100)
		2 社会資本整備総合交付金事業費（都市再生区画整理）	300,000
		工事施工に伴う委託料	(92,000)
		工事請負費	(159,000)
		補償金	(49,000)
		3 社会資本整備総合交付金事業費（街路）	250,000
		工事請負費	(166,000)
		補償金	(84,000)
		4 土地区画整理事業費（単独費）	37,500
		工事請負費	(37,490)
		補償金	(10)
		5 土地区画整理事業費（公共施設管理者負担金）	96,309
		工事請負費	(86,309)
		補償金	(10,000)

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 公債費	10,022	3,284	6,738		10,022
1 公債費	10,022	3,284	6,738		10,022
1 元 金	1	1	0		1
2 利 子	10,021	3,283	6,738		10,021

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 長期債元金償還金（公共事業等債） 償還金	1 (1)
22 償還金、利 子及び割引 料	10,021	1 長期債利子（公共事業等債） 利子及び割引料	10,021 (10,021)

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	1,000	1 予備費 予備費 1,000 (1,000)

# 給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	12	336			336		336	
	計	12	336			336		336	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	12	336			336		336	
	計	12	336			336		336	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4 ( )		13,431	8,907	22,338	4,681	27,019	
前年度	4 ( )		13,846	9,304	23,150	4,607	27,757	
比 較	( )		△ 415	△ 397	△ 812	74	△ 738	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	1,056		510	334			599
	前年度	1,056		873	284			544
	比 較			△ 363	50			55
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当
	本年度					5,558	850	
	前年度					5,647	900	
	比 較					△ 89	△ 50	

※会計年度任用職員については該当者なし

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 415	給与改定に伴う増減分	30		平均改定率 0.30% 令和元年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	262		平均昇給率 2.23% 4月昇給職員数 4人
		その他の増減分	△ 707	他会計間異動等による減少額	職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 4人（ ） 前年度 4人（ ） 増 減 0人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	△ 397	制度改正に伴う増減分	18	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 66 住居手当の下限額及び上限額の改定による減少額 △48	
		その他の増減分	△ 415	異動等による減少額	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	279,800	
	平均給与月額(円)	319,375	
	平均年齢(歳)	36.5	
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	288,450	
	平均給与月額(円)	334,525	
	平均年齢(歳)	37.8	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	150,600	—	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—



ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	25.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	2 ( )	50.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	1 ( )	25.0 ( )	1 級	( )	( )
	計	4 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
平成31年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	25.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	3 ( )	75.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	4 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 4	4		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 4	4		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 4	4	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)		(%) 100.0	100.0		
前年度	職員数(A)	(人) 4	4		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 4	4		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 4	4	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)		(%) 100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	
前年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
国の制度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	
支給対象職員の比率(%) (令和2年4月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
南新地土地区画整理 事業事業推進支援等 業務委託料	317,140	平成29年度 ～ 令和元年度	158,070	令和2年度 ～ 令和4年度	159,070				159,070

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
都市計画事業	千円 417,900	千円 935,400	千円 243,100	千円 0	千円 1,178,500



## 令和2年度荒尾市水道事業会計予算

## (総則)

第1条 令和2年度荒尾市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	23,200戸
(2) 年間総配水量	5,568,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	15,255m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	515,418千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,123,205千円
第1項 営業収益	824,076千円
第2項 営業外収益	299,127千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,082,968千円
第1項 営業費用	1,013,803千円
第2項 営業外費用	68,163千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	1,000千円

## (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額209,072千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,577千円及び当年度分損益勘定留保資金167,495千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	641,083千円
第1項 企業債	477,000千円
第2項 工事負担金	11,100千円
第3項 他会計負担金	8,875千円

第4項	補助金	144,107千円
第5項	固定資産売却代金	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	850,155千円
第1項	建設改良費	593,276千円
第2項	企業債償還金	256,879千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	477,000千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 44,563千円 |
| (2) 交際費   | 111千円    |

(他会計からの補助金)

第9条 企業債償還等に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、188,975千円である。



令和 2 年 2 月 2 5 日 提出

荒尾市長 浅田敏彦



# 令和2年度 荒尾市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		1,123,205	
		1 給水収益	824,076	
		2 受託工事収益	803,824	
		3 その他営業収益	17,490	
		2 営業外収益	299,127	
		1 受取利息	2,762	
		2 他会計補助金	25	
		3 消費税還付金	44,868	
		4 長期前受金戻入	10,000	
		5 雑収益	208,156	
		3 特別利益	36,078	
		1 固定資産売却益	2	
		2 過年度損益修正益	1	
			1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		1,082,968	
	1 営業費用		1,013,803	
		1 原水及び浄水費	317,648	
		2 配水及び給水費	87,532	
		3 受託工事費	17,490	
		4 総係費	187,106	
		5 減価償却費	400,475	
		6 資産減耗費	3,551	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		68,163	
		1 支払利息	68,161	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			641,083	
	1 企業債		477,000	
		1 建設改良企業債	477,000	
	2 工事負担金		11,100	
		1 工事負担金	11,100	
	3 他会計負担金		8,875	
		1 他会計負担金	8,875	
	4 補助金		144,107	
		1 補助金	144,107	
	5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		850,155		
		1 建設改良費		593,276	
			1 配水設備拡張費	114,493	
			2 配水設備改良費	470,295	
			3 営業設備費	8,488	
	2 企業債償還金		256,879		
		1 企業債償還金	256,879		

# 令和2年度 荒尾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	3,443
減価償却費	400,475
固定資産除却費	3,550
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
引当金の増減額	681
長期前受金戻入額	△ 208,156
受取利息及び受取配当金	△ 25
支払利息	68,161
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,801
受取手形の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	168
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 12,072
未払金の増減額 (△は減少)	2,118
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小計	253,542
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△ 68,161
業務活動によるキャッシュ・フロー	185,406
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 539,527
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	144,107
負担金による収入	19,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 375,544
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	477,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 256,879
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,121
資金の増加額 (又は減少額)	29,983
資金期首残高	968,714
資金期末残高	998,697

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		( ) 6	360	22,542	11,072	33,974	7,034	3,555	44,563
前 年 度	1	( ) 6	80	26,394	13,184	39,658	8,285	3,974	51,917
比 較	△ 1	( )	280	△ 3,852	△ 2,112	△ 5,684	△ 1,251	△ 419	△ 7,354

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	858		228	190		1,350	
	前年度	996		672	272		1,350	
	比 較	△ 138		△ 444	△ 82			
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費	計	
	本年度	11	516	6,219	600	1,100	11,072	
	前年度	11	516	6,934	550	1,883	13,184	
	比 較			△ 715	50	△ 783	△ 2,112	



## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,852	給与改定に伴う増減分	41		平均改定率 0.22% 令和元年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	314		平均昇給率 1.57% 4月昇給職員数 6人
		その他の増減分	△ 4,207	他会計間異動等による減少額	
手 当	△ 2,112	制度改正に伴う増減分	84	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 108 住居手当の下限額及び上限額の改定による減少額 △24	
		その他の増減分	△ 2,196	退職給付費の減少額 △783 異動等による減少額 △1,413	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	313,083
	平均給与月額(円)	337,700
	平均年齢(歳)	40.8
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	301,567
	平均給与月額(円)	335,117
	平均年齢(歳)	38.8

### (2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	1 ( )	16.7 ( )
	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	16.7 ( )
	3 級	4 ( )	66.6 ( )
	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )
	計	6 ( )	100.0 ( )
平成31年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	1 ( )	16.7 ( )
	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	16.7 ( )
	3 級	3 ( )	49.9 ( )
	2 級	1 ( )	16.7 ( )
	1 級	( )	( )
	計	6 ( )	100.0 ( )

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	6
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)		(%)	100.0	
前年度	職員数(A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	6
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)		(%)	100.0	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	
前年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
一般会計の制度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	

( ) 内は、再任用職員

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	2%~45%加算			

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
大牟田・荒尾共同浄水場 施設等整備運営事業	2,270,000	平成22年度 ～ 令和元年度	1,605,370	令和2年度 ～ 令和8年度	664,630				664,630
荒尾市水道事業等 包括委託	3,640,000	平成28年度 ～ 令和元年度	2,731,130	令和2年度	908,870			605,191	303,679
企業会計システム 保守委託	1,901			令和2年度 ～ 令和5年度	1,901				1,901
上下水道料金システム 保守委託	5,060			令和2年度 ～ 令和5年度	5,060				5,060
大牟田・荒尾共同浄水場 施設等整備運営事業 (令和元年度消費税率 改正に伴う増額分)	15,434			令和2年度 ～ 令和8年度	15,434				15,434
荒尾市水道事業等 包括委託 (令和元年度消費税率 改正に伴う増額分)	12,800			令和2年度	12,800			7,000	5,800

令和2年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		236,816	
	ロ 建物	386,149		
	減価償却累計額	<u>△ 141,473</u>	244,676	
	ハ 構築物	12,383,878		
	減価償却累計額	<u>△ 5,388,816</u>	6,995,062	
	ニ 機械及び装置	1,748,655		
	減価償却累計額	<u>△ 1,152,496</u>	596,159	
	ホ 車両及び運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ヘ 工具器具及び備品	68,684		
	減価償却累計額	<u>△ 39,632</u>	29,052	
	ト 建設仮勘定		593,794	
	有形固定資産合計		<u>8,695,559</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		81	
	ロ ダム使用权		1,670,090	
	無形固定資産合計		<u>1,670,171</u>	
	固定資産合計			10,365,730
2	流動資産			
	(1) 現金預金		998,697	
	(2) 未収金	54,881		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 967</u>	53,914	
	(3) 貯蔵品		3,375	
	(4) その他流動資産		0	
	流動資産合計		<u>1,055,986</u>	
	資産合計			<u><u>11,421,716</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,078,360	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	34,008		
ロ 修繕引当金	25,146	59,154	
固定負債合計			4,137,514
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		246,481	
(3) 未払金		236,514	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,110		
ハ 法定福利引当金	445	3,555	
(5) その他流動負債		1,073	
流動負債合計			487,623
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,717,688	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,872,231	
繰延収益合計			2,845,457
負債合計			<u>7,470,594</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,142,814	
資本金合計			3,142,814
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	324		
ハ 受贈財産評価額	25,622		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		70,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	369,557		
ロ 建設改良積立金	235,170		
ハ 当年度未処分利益剰余金	132,791		
利益剰余金合計		737,518	
剰余金合計			808,308
資本合計			<u>3,951,122</u>
負債資本合計			<u>11,421,716</u>

令和元年度 荒尾市水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	（1）給水収益	738,902		
	（2）受託工事収益	0		
	（3）その他営業収益	2,750	741,652	
		<u>          </u>		
2	営業費用			
	（1）原水及び浄水費	263,146		
	（2）配水及び給水費	75,888		
	（3）受託工事費	0		
	（4）総係費	162,204		
	（5）減価償却費	391,336		
	（6）資産減耗費	5,250		
	（7）その他営業費用	0	897,824	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
	営業損失			156,172
3	営業外収益			
	（1）受取利息	27		
	（2）他会計補助金	47,319		
	（3）長期前受金戻入	206,986		
	（4）雑収益	32,461	286,793	
		<u>          </u>		
4	営業外費用			
	（1）支払利息	69,202		
	（2）雑支出	104	69,306	217,487
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	経常利益			61,315
5	特別利益			
	（1）固定資産売却益	0		
	（2）過年度損益修正益	11	11	
		<u>          </u>		
6	特別損失			
	（1）固定資産売却損	0		
	（2）過年度損益修正損	0		
	（3）退職給付引当金繰入額	0		
	（4）賞与引当金繰入額	0	0	11
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	当年度純利益			61,326
	前年度繰越利益剰余金			68,022
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>          </u> <u>          </u> 129,348

令和元年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和2年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		234,817	
	ロ 建物	386,149		
	減価償却累計額	<u>△ 132,685</u>	253,464	
	ハ 構築物	12,369,485		
	減価償却累計額	<u>△ 5,136,184</u>	7,233,301	
	ニ 機械及び装置	1,748,106		
	減価償却累計額	<u>△ 1,063,337</u>	684,769	
	ホ 車両及び運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ヘ 工具器具及び備品	67,933		
	減価償却累計額	<u>△ 33,333</u>	34,600	
	ト 建設仮勘定		75,509	
	有形固定資産合計		<u>8,516,460</u>	
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		81	
	ロ ダム使用権		<u>1,713,688</u>	
	無形固定資産合計		<u>1,713,769</u>	
	固定資産合計			<u>10,230,229</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		968,714	
(2)	未収金	50,080		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 967</u>	49,113	
(3)	貯蔵品		3,543	
(4)	その他流動資産		0	
	流動資産合計		<u>1,021,370</u>	
	資産合計			<u><u>11,251,599</u></u>



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,847,841	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	32,908		
ロ 修繕引当金	25,146	58,054	
固定負債合計			3,905,895
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		256,879	
(3) 未払金		234,396	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,467		
ハ 法定福利引当金	507	3,974	
(5) その他流動負債		1,073	
流動負債合計			496,322
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,565,778	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,664,075	
繰延収益合計			2,901,703
負債合計			<u>7,303,920</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,142,814	
資本金合計			3,142,814
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	324		
ハ 受贈財産評価額	25,622		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		70,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	369,557		
ロ 建設改良積立金	235,170		
ハ 当年度未処分利益剰余金	129,348		
利益剰余金合計		734,075	
剰余金合計			804,865
資本合計			<u>3,947,679</u>
負債資本合計			<u>11,251,599</u>

# 令和2年度荒尾市水道事業会計予算実施計画説明書

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益		1,123,205	
1 営業収益		824,076	
1 給水収益		803,824	
	1 一般用	803,541	一般用 803,541
	2 浴場用	269	浴場用 269
	3 共用	1	共用 1
	4 特別用	13	特別用 13
2 受託工事収益		17,490	
	1 給水工事収益	17,490	給水工事収益 17,490
3 その他営業収益		2,762	
	1 手数料	1,961	督促手数料 1,447 検査手数料 144 指定工事店認定手数料 370
	2 材料売却収益	1	材料売却収益 1
	3 負担金	800	消火栓維持管理負担金 800
2 営業外収益		299,127	
1 受取利息		25	
	1 預金利息	25	預金利息 25
2 他会計補助金		44,868	
	1 他会計補助金	44,868	簡易水道債利子 239 閉山炭鉱債利子 44,029 児童手当繰出金 600
3 消費税還付金		10,000	
	1 消費税還付金	10,000	消費税及び地方消費税還付 10,000
4 長期前受金		208,156	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
戻入	1 長期前受国 庫補助金戻 入	70,909	長期前受国庫補助金戻入 70,909
	2 長期前受他 会計補助金 戻入	106,656	長期前受他会計補助金戻入 106,656
	3 長期前受工 事負担金戻 入	13,039	長期前受工事負担金戻入 13,039
	4 長期前受他 会計負担金 戻入	6,707	長期前受他会計負担金戻入 6,707
	5 長期前受受 贈財産評価 額戻入	10,845	長期前受受贈財産評価額戻入 10,845
5 雑収益		36,078	
	1 雑収益	36,078	下水道料金徴収事務負担金 35,200 雑収益 非課税 2 行政財産使用料 52 雑収益 課税 824
3 特別利益		2	
1 固定資産売 却益		1	
	1 固定資産売 却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益 修正益		1	
	1 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用		1,082,968	
1 営業費用		1,013,803	
1 原水及び浄水費		317,648	
	16 委託料	259,216	委託料 3,300 水質検査 3,300 維持管理業務委託 124,498 検便検査 11 包括委託 128,107
	21 修繕費	911	水源施設管理負担金 911
	27 材料費	14	材料費 14
	30 受水費	476	受水費 476
	35 ダム管理費	56,971	水源負担金 56,971
	37 保険料	60	ありあけ浄水場保険料 60
2 配水及び給水費		87,532	
	1 給料	11,210	給料 11,210
	2 手当	5,563	扶養手当 438 通勤手当 110 時間外勤務手当 1,000 宿日直手当 11 管理職手当 516 期末勤勉手当 3,128 児童手当 360
	3 賞与引当金繰入額	1,789	賞与引当金繰入額 1,564 法定福利引当金繰入額 225
	6 法定福利費	3,549	共済費 3,519 地公災 30
	9 被服費	44	被服費 44
	10 備用品費	110	備品 110
	16 委託料	64,348	包括委託 64,348
	18 賃借料	510	管路敷用地借地料 510
	21 修繕費	110	一般修繕 110

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	27 材料費	150	材料費 150
	37 保険料	149	水道賠償責任保険 149
3 受託工事費		17,490	
	16 委託料	17,490	包括委託 17,490
4 総係費		187,106	
	1 給料	11,332	給料 11,332
	2 手当	4,409	扶養手当 420 住居手当 228 通勤手当 80 時間外勤務手当 350 期末勤勉手当 3,091 児童手当 240
	3 賞与引当金繰入額	1,766	賞与引当金繰入額 1,546 法定福利引当金繰入額 220
	5 報酬	360	報酬 360
	6 法定福利費	3,485	共済費 3,445 地公災 40
	7 退職給付費	1,100	退職給付費 1,100
	8 旅費	1,863	特定地域内 56 特定地域外 1,807
	10 備用品費	255	図書 33 消耗品 2 備品 220
	11 燃料費	258	燃料費 258
	12 光熱水費	977	電灯料 924 L P ガス 53
	14 通信運搬費	3,578	切手ハガキ 33 電話料金 528 基本回線 2,993 NHK受信料 24
	15 啓発費	426	啓発費 426
	16 委託料	147,790	保守委託 2,082 包括委託 125,732 警備委託 1,254 その他委託 18,722

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	17 手数料	7,293	口座振替手数料 7,260 その他 33
	19 食糧費	20	お茶 20
	20 交際費	111	交際費 課税 110 交際費 不課税 1
	21 修繕費	671	車検 99 車両点検整備 132 O A 機器修理 220 庁舎内修理 220
	36 自動車重量税	21	自動車重量税 21
	37 保険料	248	自賠責保険 81 建物・自動車保険 167
	38 会費負担金	561	総係 負担金 課税 138 総係 会費 不課税 423
	39 厚生福利費	102	職員定期健康診断 72 職員互助会補助金 30
	40 貸倒引当金繰入額	480	貸倒引当金繰入額 480
5 減価償却費		400,475	
	42 減価償却費	400,475	建物 8,788 構築物 252,632 機械 89,159 工具 6,298 無形固定資産 43,598
6 資産減耗費		3,551	
	43 固定資産除却費	3,550	構築物 2,250 機械 1,300
	44 棚卸資産減耗費	1	棚卸資産減耗費 1
7 その他営業費用		1	
	45 材料売却原価	1	材料売却原価 1
2 営業外費用		68,163	
1 支払利息		68,161	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	1 企業債利息	68,160	財務省 地方公共団体金融機構 民間等資金 42,911 25,156 93
	2 借入金利息	1	借入金利息 1
3 雑支出		2	
	1 雑支出	2	雑支出 課税 2
3 特別損失		2	
1 固定資産売却損		1	
	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
2 過年度損益修正損		1	
	1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入		641,083	
1 企業債		477,000	
1 建設改良企業債		477,000	
	1 建設改良企業債	477,000	単独 477,000
2 工事負担金		11,100	
1 工事負担金		11,100	
	1 工事負担金	11,100	地区配水管工事負担金 1,100 下水道工事に伴う配水管工事負担金 10,000
3 他会計負担金		8,875	
1 他会計負担金		8,875	
	1 他会計負担金	8,875	消火栓設置負担金 8,875
4 補助金		144,107	
1 補助金		144,107	
	2 他会計補助金	144,107	他会計補助金 144,107
5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1



## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		850,155	
1 建設改良費		593,276	
1 配水設備拡張費		114,493	
	16 委託料	112,493	保守委託 包括委託 2,076 110,417
	32 用地費	2,000	用地費 2,000
2 配水設備改良費		470,295	
	1 請負工事費	20,341	施設整備 20,341
	16 委託料	449,954	包括委託 449,954
3 営業設備費		8,488	
	2 備品購入費	825	備品 825
	16 委託料	7,663	包括委託 7,663
2 企業債償還金		256,879	
1 企業債償還金		256,879	
	1 建設改良企業債償還金	256,879	財務省 地方公共団体金融機構 民間等資金 142,642 102,437 11,800

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

機械及び装置 8年～20年

器具及び備品 3年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（水道事業において負担すべきものとして、水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に不納欠損額を未収金で除して算出している。

### II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,535,249,766円である。

### Ⅲ セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	荒尾市水道事業
	給水戸数 23,200戸
	年間総配水量 5,568,000m <sup>3</sup>

#### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日） 単位：千円

項目	水道事業
営業収益	749,412
営業費用	963,600
営業損益	△214,188
経常利益	3,443
セグメント資産	11,421,716
セグメント負債	7,470,594
その他の項目	
他会計繰入金	45,668
減価償却費	400,475
特別損失	2
固定資産増加額	539,527



## 令和 2 年度 荒尾市 下水道事業会計予算

## (総則)

第 1 条 令和 2 年度 荒尾市 下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	15,100 戸
(2) 年間総処理水量	4,382,000 m <sup>3</sup>
(3) 1 日平均処理水量	12,005 m <sup>3</sup>
(4) 年間有収水量	3,946,000 m <sup>3</sup>
(5) 主要な建設改良事業	345,150 千円

## (収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益	1,399,739 千円	
第 1 項 営業収益	893,968 千円	
第 2 項 営業外収益	505,769 千円	
第 3 項 特別利益		2 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用	1,295,111 千円	
第 1 項 営業費用	1,166,586 千円	
第 2 項 営業外費用	128,474 千円	
第 3 項 特別損失		51 千円

## (資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 460,809 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,170 千円、当年度分損益勘定留保資金 330,000 千円及び建設改良積立金 53,795 千円で補填し、なお不足する額 49,844 千円は一時借入金で措置するものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入	600,903 千円	
第 1 項 企業債	393,300 千円	
第 2 項 補助金	168,364 千円	

第3項	工事負担金	1千円
第4項	固定資産売却代金	30,000千円
第5項	受益者負担金	9,238千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,061,712千円
第1項	建設改良費	510,924千円
第2項	借入償還金	549,788千円
第3項	国庫補助金返還金	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造等資金利子補給費	令和3年度～令和8年度	500千円
荒尾市桜山・八幡台浄化センター及びマンホールポンプ場運転管理業務委託	令和3年度～令和4年度	125,000千円
汚泥収集運搬業務委託	令和3年度～令和4年度	8,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	393,300千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、下水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 89,326千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計の経営基盤確立のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、361,936千円である。

令和2年2月25日提出

荒尾市長 浅田敏彦





# 令和2年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			1,399,739	
	1 営業収益		893,968	
		1 下水道使用料	802,947	
		2 他会計負担金	90,960	
		4 その他営業収益	61	
	2 営業外収益		505,769	
		1 受取利息及び配当金	3	
		3 他会計補助金	217,312	
		5 長期前受金戻入	288,453	
		7 雑収益	1	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			1,295,111	
	1 営業費用		1,166,586	
		1 管渠費	61,619	
		2 ポンプ場費	37,135	
		3 処理場費	361,245	
		7 総係費	88,134	
		8 減価償却費	611,453	
		9 資産減耗費	7,000	
	2 営業外費用		128,474	
		1 支払利息	108,174	
		3 消費税及び 地方消費税	20,000	
		4 雑支出	300	
	3 特別損失		51	
		1 固定資産売 却損	1	
	4 過年度損益 修正損	50		

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			600,903	
	1 企業債		393,300	
		1 建設改良債	393,300	
	2 補助金		168,364	
		1 国庫補助金	114,700	
		3 他会計補助金	53,664	
	3 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	
	4 固定資産売却代金		30,000	
		1 固定資産売却代金	30,000	
	5 受益者負担金		9,238	
		1 受益者負担金	9,238	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		1,061,712		
	1	建設改良費	510,924		
		1	施設建設費	510,924	
	2	借入償還金		549,788	
		1	企業債償還金	549,788	
	3	国庫補助金 返還金		1,000	
		1	国庫補助金 返還金	1,000	

令和2年度 荒尾市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	88,180
減価償却費	611,453
固定資産除却費	7,000
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	773
引当金の増減額	3,606
長期前受金戻入額	△ 288,453
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	108,174
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	13,182
受取手形の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 16,145
未払金の増減額(△は減少)	△ 75,286
前受金の増減額(△は減少)	0
その他流動負債の増減額(△は増加)	0
小計	452,481
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 108,174
業務活動によるキャッシュ・フロー	344,310
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 454,852
有形固定資産の売却による収入	30,001
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	114,700
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	53,664
寄附金による収入	0
負担金による収入	9,239
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,248
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	393,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 549,788
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,488
資金に係る換算差額	0
資金の増加額(又は減少額)	△ 60,426
資金期首残高	281,019
資金期末残高	220,593

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1	( ) 11	60	44,593	24,839	69,492	14,385	5,449	89,326
前 年 度	1	( ) 11	120	46,338	26,486	72,944	14,557	5,543	93,044
比 較		( )	△ 60	△ 1,745	△ 1,647	△ 3,452	△ 172	△ 94	△ 3,718

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	1,974		1,536	934		2,200	
	前年度	2,764		2,184	858		2,200	
	比 較	△ 790		△ 648	76			
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費	計	
	本年度		516	12,839	1,140	3,700	24,839	
	前年度		516	12,914	1,350	3,700	26,486	
	比 較			△ 75	△ 210		△ 1,647	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,745	給与改定に伴う増減分	104		平均改定率 0.35% 令和元年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	749		平均昇給率 2.30% 4月昇給職員数 11人
		その他の増減分	△ 2,598	他会計間異動等による減少額	
手 当	△ 1,647	制度改正に伴う増減分	170	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 194 住居手当の限度額及び上限額の改定による減少額 △24	
		その他の増減分	△ 1,817	異動等による減少額	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	287,364
	平均給与月額(円)	324,745
	平均年齢(歳)	37.7
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	300,582
	平均給与月額(円)	347,473
	平均年齢(歳)	42.3

### (2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	2 ( )	18.2 ( )
	4 級	1 ( )	9.1 ( )
	3 級	5 ( )	45.4 ( )
	2 級	2 ( )	18.2 ( )
	1 級	1 ( )	9.1 ( )
	計	11 ( )	100.0 ( )
平成31年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	9.1 ( )
	4 級	3 ( )	27.3 ( )
	3 級	6 ( )	54.5 ( )
	2 級	1 ( )	9.1 ( )
	1 級	( )	( )
	計	11 ( )	100.0 ( )

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	11	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	11
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	
前年度	職員数(A)	(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	10	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	10
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比率(B)/(A)	(%)	90.9	90.9	



## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	
前年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
一般会計の制度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	

( ) 内は、再任用職員

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	2%~45%加算			

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成26年度)	2,000	平成27年度 ～ 令和元年度	114	令和2年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成27年度)	500	平成28年度 ～ 令和元年度	25	令和2年度 ～ 令和3年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成28年度)	500	平成29年度 ～ 令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和4年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成29年度)	500	平成30年度 ～ 令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和5年度	70				70
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成30年度)	500	令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和6年度	70				70
水洗便所改造等資金 利子補給費 (令和元年度)	500			令和2年度 ～ 令和7年度	500				500
水洗便所改造等資金 利子補給費 (令和2年度)	500			令和3年度 ～ 令和8年度	500				500
荒尾市浄水センター 運転管理業務委託	1,300,000	平成28年度 ～ 令和元年度	777,600	令和2年度	194,400				194,400
荒尾市浄水センター 運転管理業務委託 (令和元年度消費税率 改正に伴う増額分)	3,600			令和2年度	3,600				3,600
荒尾市桜山・八幡台浄化セ ンター及びマンホールポン プ場運転管理業務委託	223,000	平成29年度 ～ 令和元年度	138,642	令和2年度	46,214				46,214
荒尾市桜山・八幡台浄化セ ンター及びマンホールポン プ場運転管理業務委託 (令和元年度消費税率 改正に伴う増額分)	857			令和2年度	857				857
荒尾市桜山・八幡台浄化セ ンター及びマンホールポン プ場運転管理業務委託 (令和2年度)	125,000			令和3年度 ～ 令和4年度	125,000				125,000
荒尾市大島浄化センター 管理棟改築・耐震工事	235,540			令和2年度	185,040	171,040	14,000		
企業会計システム保守委託	1,632			令和2年度 ～ 令和5年度	1,632				1,632
污泥収集運搬業務委託	8,000			令和3年度 ～ 令和4年度	8,000				8,000

# 令和2年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		406,936	
ロ	建物	584,896		
	減価償却累計額	<u>△ 180,228</u>	404,668	
ハ	構築物	14,500,307		
	減価償却累計額	<u>△ 3,121,203</u>	11,379,104	
ニ	機械及び装置	2,347,654		
	減価償却累計額	<u>△ 927,881</u>	1,419,773	
ホ	車両及び運搬具	2,622		
	減価償却累計額	<u>△ 696</u>	1,926	
ヘ	工具器具及び備品	4,931		
	減価償却累計額	<u>0</u>	4,931	
ト	リース資産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ	建設仮勘定		547,097	
	有形固定資産合計			14,164,435
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		1,672	
	無形固定資産合計			<u>1,672</u>
	固定資産合計			14,166,107
2	流動資産			
(1)	現金預金		220,593	
(2)	未収金	20,689		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 4,118</u>	16,571	
(3)	受取手形	0		
	受取手形貸倒引当金	0		
	短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4)	未収収益	0		
	未収収益貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5)	その他流動資産		0	
	流動資産合計			<u>237,164</u>
	資産合計			<u><u>14,403,271</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,157,261	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	67,814		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	67,814	
固定負債合計			6,225,075
4 流動負債			
(1) 企業債		531,971	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		13,257	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,714		
ハ 法定福利引当金	735		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	5,449	
(7) 預り金		799	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			551,476
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,753,643	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,996,309	
繰延収益合計			5,757,334
負債合計			12,533,885

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
ロ 組入資本金	646,390	1,295,710	
資本金合計			1,295,710
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,044		
ロ 国県補助金	155,940		
資本剰余金合計		198,984	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000		
ロ 建設改良積立金	85,288		
ハ 当年度未処分利益剰余金	189,404		
利益剰余金合計		374,692	
剰余金合計			573,676
資本合計			1,869,386
負債資本合計			14,403,271

# 令和元年度 荒尾市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	（1）下水道使用料	738,295		
	（2）他会計負担金	82,292		
	（3）その他営業収益	46	820,633	
		<hr/>		
2	営業費用			
	（1）管渠費	43,328		
	（2）ポンプ場費	25,548		
	（3）処理場費	338,763		
	（4）総係費	84,391		
	（5）減価償却費	614,142		
	（6）資産減耗費	2,000		
	（7）その他営業費用	0	1,108,172	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			287,539
3	営業外収益			
	（1）受取利息及び配当金	3		
	（2）他会計補助金	222,822		
	（3）長期前受金戻入	287,125		
	（4）雑収益	34	509,984	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	（1）支払利息	113,630		
	（2）雑支出	7,543	121,173	388,811
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			101,272
5	特別利益			
	（1）固定資産売却益	1		
	（2）過年度損益修正益	1		
	（3）その他特別利益	0	2	
		<hr/>		
6	特別損失			
	（1）固定資産売却損	1		
	（2）過年度損益修正損	49		
	（3）その他特別損失	0	50	△ 48
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			101,224
	前年度繰越利益剰余金			0
				<hr/>
	当年度未処分利益剰余金			101,224
				<hr/> <hr/>

令和元年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		435,937	
ロ 建物	584,896		
減価償却累計額	<u>△ 154,611</u>	430,285	
ハ 構築物	14,507,307		
減価償却累計額	<u>△ 2,660,182</u>	11,847,125	
ニ 機械及び装置	2,347,654		
減価償却累計額	<u>△ 803,066</u>	1,544,588	
ホ 車両及び運搬具	2,622		
減価償却累計額	<u>△ 696</u>	1,926	
ヘ 工具器具及び備品	4,931		
減価償却累計額	<u>0</u>	4,931	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		80,488	
有形固定資産合計			14,345,280
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,672	
無形固定資産合計			<u>1,672</u>
固定資産合計			14,346,952
2 流動資産			
(1) 現金預金			281,019
(2) 未収金		33,871	
未収金貸倒引当金	<u>△ 3,345</u>	30,526	
(3) 受取手形		0	
受取手形貸倒引当金		0	
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4) 未収収益		0	
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>311,545</u>
資産合計			<u>14,658,497</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,295,933	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	64,114		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	64,114	
固定負債合計			6,360,047
4 流動負債			
(1) 企業債		549,787	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		75,785	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,796		
ハ 法定福利引当金	747		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	5,543	
(7) 預り金		799	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			631,914
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,592,186	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,707,856	
繰延収益合計			5,884,330
負債合計			12,876,291

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
ロ 組入資本金	646,390	1,295,710	
資本金合計			1,295,710
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,044		
ロ 国県補助金	156,940		
資本剰余金合計		199,984	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000		
ロ 建設改良積立金	85,288		
ハ 当年度未処分利益剰余金	101,224		
利益剰余金合計		286,512	
剰余金合計			486,496
資本合計			1,782,206
負債資本合計			14,658,497

# 令和2年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画説明書

## 収益的收入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益		1,399,739	
1 営業収益		893,968	
1 下水道使用 料		802,947	
	1 下水道使用 料	802,947	0001 下水道使用料 802,947
2 他会計負担 金		90,960	
	1 一般会計負 担金	90,960	0001 一般会計負担金 90,960
4 その他営業 収益		61	
	1 手数料	61	0001 手数料 61
2 営業外収益		505,769	
1 受取利息及 び配当金		3	
	1 預金利息	3	0001 普通預金利息 3
3 他会計補助 金		217,312	
	1 一般会計補 助金	217,312	0001 一般会計補助金 217,312
5 長期前受金 戻入		288,453	
	1 長期前受受 贈財産評価 額戻入	7,608	0001 長期前受受贈財産評価額戻入 7,608
	4 長期前受国 県補助金戻 入	230,907	0001 長期前受国県補助金戻入 230,907
	5 長期前受他 会計補助金 戻入	23,112	0001 長期前受他会計補助金戻入 23,112
	6 長期前受受 益者負担金 戻入	26,826	0001 長期前受受益者負担金戻入 26,826



(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
7 雑収益		1	
	2 その他雑収益	1	0001 その他雑収益 1
3 特別利益		2	
1 固定資産売却益		1	
	1 固定資産売却益	1	0001 固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益		1	
	1 過年度損益修正益	1	0001 過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用		1,295,111	
1 営業費用		1,166,586	
1 管渠費		61,619	
	2 給料	5,676	0001 給料 5,676
	3 手当	2,675	0001 扶養手当 198 0003 住居手当 336 0004 通勤手当 136 0005 時間外勤務手当 400 0009 児童手当 120 0010 期末勤勉手当 1,485
	4 賞与引当金繰入額	856	0001 賞与引当金繰入額 743 0002 法定福利引当金繰入額 113
	5 法定福利費	1,765	0001 法定福利費 1,765
	6 災害補償費	14	0001 災害補償費 14
	12 燃料費	20	0001 燃料費 20
	15 光熱水費	6,000	0001 光熱水費 6,000
	16 修繕費	27,150	0001 修繕費 27,150
	20 通信運搬費	480	0001 通信運搬費 480
	23 委託料	14,202	0001 委託料 14,202
	24 使用料及び賃借料	800	0001 使用料及び賃借料 800
	29 材料費	1,981	0001 材料費 1,981
2 ポンプ場費		37,135	
	9 報償費	114	0001 報償費 114
	16 修繕費	19,600	0001 修繕費 19,600
	20 通信運搬費	162	0001 通信運搬費 162
	21 手数料	800	0001 手数料 800
	22 保険料	19	0001 保険料 19
	23 委託料	16,440	0001 委託料 16,440
3 処理場費		361,245	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	2 給料	10,371	0001 給料 10,371
	3 手当	4,682	0001 扶養手当 318 0003 住居手当 330 0004 通勤手当 299 0005 時間外勤務手当 700 0009 児童手当 240 0010 期末勤勉手当 2,795
	4 賞与引当金繰入額	1,611	0001 賞与引当金繰入額 1,398 0002 法定福利引当金繰入額 213
	5 法定福利費	3,327	0001 法定福利費 3,327
	6 災害補償費	25	0001 災害補償費 25
	11 備用品費	50	0001 備用品費 50
	12 燃料費	28	0001 燃料費 28
	15 光熱水費	14,356	0001 光熱水費 14,356
	16 修繕費	36,380	0001 修繕費 36,380
	21 手数料	3,406	0001 手数料 3,406
	22 保険料	154	0001 保険料 154
	23 委託料	283,212	0001 委託料 283,212
	24 使用料及び賃借料	150	0001 使用料及び賃借料 150
	27 医薬材料費	3,493	0001 医薬材料費 3,493
7 総係費		88,134	
	1 報酬	60	0001 報酬 60
	2 給料	20,122	0001 給料 20,122
	3 手当	8,419	0001 扶養手当 858 0002 管理職手当 516 0003 住居手当 570 0004 通勤手当 389 0005 時間外勤務手当 400 0009 児童手当 540 0010 期末勤勉手当 5,146
	4 賞与引当金繰入額	2,982	0001 賞与引当金繰入額 2,573 0002 法定福利引当金繰入額 409
	5 法定福利費	6,402	0001 法定福利費 6,402

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	6 災害補償費	47	0001 災害補償費 47
	7 退職給付費	3,700	0001 退職給付費 3,700
	10 旅費	771	0001 旅費 771
	11 備用品費	1,021	0001 備用品費 1,021
	12 燃料費	300	0001 燃料費 300
	14 印刷製本費	180	0001 印刷製本費 180
	15 光熱水費	822	0001 光熱水費 822
	16 修繕費	410	0001 修繕費 410
	19 被服費	70	0001 被服費 70
	20 通信運搬費	530	0001 通信運搬費 530
	21 手数料	19	0001 手数料 19
	22 保険料	225	0001 保険料 225
	23 委託料	36,838	0001 委託料 36,838
	24 使用料及び 賃借料	30	0001 使用料及び賃借料 30
	30 負担金	3,938	0001 負担金 3,938
	31 補助金	100	0001 補助金 100
	32 補償補填及 び賠償金	1	0001 補償補填及び賠償金 1
	33 公課費	14	0001 公課費 14
	35 貸倒引当金 繰入額	1,073	0001 貸倒引当金繰入額 1,073
	44 啓発費	60	0001 啓発費 60
8 減価償却費		611,453	
	40 有形固定資 産減価償却 費	611,453	0001 建物減価償却費 25,617 0002 構築物減価償却費 461,021 0003 機械及び装置減価償却費 124,815
9 資産減耗費		7,000	
	42 固定資産除 却費	7,000	0001 固定資産除却費 7,000

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
2 営業外費用		128,474	
1 支払利息		108,174	
	51 長期借入金利息	104,174	0001 長期借入金利息 104,174
	52 一時借入金利息	4,000	0001 一時借入金利息 4,000
3 消費税及び地方消費税		20,000	
	57 消費税及び地方消費税	20,000	0001 消費税及び地方消費税 20,000
4 雑支出		300	
	43 雑支出	300	0001 雑支出 300
3 特別損失		51	
1 固定資産売却損		1	
	60 固定資産売却損	1	0001 固定資産売却損 1
4 過年度損益修正損		50	
	63 過年度損益修正損	50	0001 過年度損益修正損 50

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入		600,903	
1 企業債		393,300	
1 建設改良債		393,300	
	1 公共下水道事業債	393,300	0001 公共下水道事業債 393,300
2 補助金		168,364	
1 国庫補助金		114,700	
	1 公共下水道国庫補助金	114,700	0001 公共下水道国庫補助金 114,700
3 他会計補助金		53,664	
	1 一般会計補助金	53,664	0001 一般会計補助金 53,664
3 工事負担金		1	
1 工事負担金		1	
	1 工事負担金	1	0001 工事負担金 1
4 固定資産売却代金		30,000	
1 固定資産売却代金		30,000	
	1 固定資産売却代金	30,000	0001 固定資産売却代金 30,000
5 受益者負担金		9,238	
1 受益者負担金		9,238	
	1 受益者負担金	9,238	0001 受益者負担金 9,238

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		1,061,712	
1 建設改良費		510,924	
1 施設建設費		510,924	
	2 給料	8,424	0001 給料 8,424
	3 手当	5,363	0001 扶養手当 600 0003 住居手当 300 0004 通勤手当 110 0005 時間外勤務手当 700 0009 児童手当 240 0010 期末勤勉手当 3,413
	5 法定福利費	2,785	0001 法定福利費 2,785
	6 災害補償費	20	0001 災害補償費 20
	9 報償費	2,000	0001 報償費 2,000
	10 旅費	500	0001 旅費 500
	11 備用品費	2,091	0001 備用品費 2,091
	12 燃料費	96	0001 燃料費 96
	14 印刷製本費	102	0001 印刷製本費 102
	16 修繕費	30	0001 修繕費 30
	21 手数料	1	0001 手数料 1
	22 保険料	14	0001 保険料 14
	23 委託料	218,348	0001 委託料 218,348
	25 工事請負費	255,150	0001 工事請負費 255,150
	32 補償補填及び賠償金	15,000	0001 補償補填及び賠償金 15,000
	38 用地購入費	1,000	0002 施設用地 1,000
2 借入償還金		549,788	
1 企業債償還金		549,788	
	82 建設改良企業債償還金	549,788	0001 建設改良企業債償還金 549,788
3 国庫補助金		1,000	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
返還金			
1 国庫補助金 返還金		1,000	
	1 国庫補助金 返還金	1,000	0001 国庫補助金返還金 1,000



## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・ 減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
器具及び備品	定額法による。

###### ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・ 減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（下水道事業において負担すべきものとして下水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に不能欠損額を未収金で除して算出している。

### II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は866,212,459円である。

### Ⅲ セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	荒尾市公共下水道事業 接続戸数 15,100戸 年間総処理水量 4,382,000m <sup>3</sup>

#### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日） 単位：千円

項目	公共下水道事業
営業収益	820,971
営業費用	1,123,453
営業損益	△302,482
経常損益	88,229
セグメント資産	14,403,271
セグメント負債	12,533,885
その他の項目	
他会計繰入金	308,272
減価償却費	611,453
特別損失	51
固定資産増加額	454,852

### Ⅳ その他の注記

収益的収入における他会計補助金の充当先について

他会計補助金217,312千円について、償還利子に38,181千円（特定収入以外）、人件費に17,841千円（特定収入以外）、減価償却費611,453千円のうち161,290千円（特定収入以外）をそれぞれ充当する。

## 令和 2 年度 荒尾市病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度荒尾市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区分	事項	病床数及び 患者数	備考
1 事業計画	(1) 病床数		
	一般病床数	270 床	
	感染症病床数	4 床	
	合 計	274 床	
	(2) 患者数		
	年間入院患者数	87,235 人	一般病床 199 人×365 日 =72,635 人 回復期病床 40 人×365 日 =14,600 人
	年間外来患者数	88,200 人	360 人×245 日 =88,200 人
	1 日平均入院患者数	239 人	
	1 日平均外来患者数	360 人	

区分	事業名	事業費	備考
2 建設改良計画	1 土地購入費	4,109 千円	
	2 建物建設改良費	89,862 千円	
	3 構築物建設改良費	4,869 千円	
	4 器械備品購入費	120,000 千円	
	(1) 器械備品	10,000 千円	
	(2) 医療機器	110,000 千円	
	5 その他改良費	1 千円	
建設改良計画 合計		218,841 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	病院事業収益	6,740,003	千円
第1項	医業収益	6,412,955	千円
第2項	医業外収益	314,590	千円
第3項	特別利益	12,458	千円
		支	出
第1款	病院事業費用	6,687,927	千円
第1項	医業費用	6,597,339	千円
第2項	医業外費用	66,588	千円
第3項	特別損失	14,000	千円
第4項	予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額350,190千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,596千円、過年度分損益勘定留保資金16,056千円及び当年度分損益勘定留保資金242,050千円で補填し、なお不足する額85,488千円は一時借入金で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入	210,093	千円
第1項	企業債	204,700	千円
第2項	固定資産売却代金	5,390	千円
第3項	補助金	1	千円
第4項	他会計負担金	1	千円
第5項	他会計出資金	1	千円
		支	出
第1款	資本的支出	560,283	千円
第1項	建設改良費	218,841	千円
第2項	企業債償還金	288,640	千円
第3項	医学生奨学資金貸付金	38,400	千円
第4項	看護学生奨学資金貸付金	14,400	千円
第5項	電話加入権	1	千円
第6項	投資	1	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
複写機レンタル料(健康管理センター以外)	令和3年度～令和6年度	13,500千円
複写機レンタル料(健康管理センター)	令和3年度～令和6年度	8,200千円
マットレス賃借料	令和3年度～令和6年度	4,820千円
I M S ( B G M ) 受信レンタル料	令和3年度～令和5年度	1,190千円
医療用防災カーテンレンタル料	令和3年度～令和5年度	2,950千円
トイレ備品保守管理委託料	令和3年度～令和5年度	1,540千円
清拭用ペーパータオル費	令和3年度～令和6年度	15,200千円
ガラスバッジ放射線被爆測定業務委託料	令和3年度～令和6年度	5,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	94,700千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。 ただし、病院財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
医療機器整備事業	110,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における医業費用、医業外費用及び特別損失

(2) 資本的支出における建設改良費、企業債償還金及び奨学資金貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 3, 949, 790千円  
(2) 交際費 800千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1, 369, 640千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	医療機器	動画ネットワークシステム	1
	医療機器	手術部門システム	1
	建 物	新病院 建物	1

令和2年2月25日提出

荒尾市長 浅田敏彦

令和2年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			6,740,003	
	1 医業収益		6,412,955	
		01 入院収益	4,314,033	
		02 外来収益	1,723,163	
		03 その他医業収益	395,759	
		04 保険等査定減	△ 20,000	
	2 医業外収益		314,590	
		01 受取利息及び配当金	110	
		02 他会計補助金	143,944	
		03 補助金	17,119	
		04 負担金・交付金	108,925	
		05 患者外給食収益	1,900	
		07 その他医業外収益	33,380	
		08 長期前受金戻入	8,000	
		09 資本費繰入収益	1,212	
	3 特別利益		12,458	
		01 固定資産売却益	11,458	
		02 過年度損益修正益	1,000	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業費用			6,687,927	
	1 医業費用		6,597,339	
		01 給与費	3,949,790	
		02 材料費	1,369,640	
		03 経費	996,689	
		04 減価償却費	240,050	
		05 資産減耗費	10,000	
		06 研究研修費	31,170	
	2 医業外費用		66,588	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	5,000	
		04 職員確保経費	14,450	
		05 消費税	31,588	
		07 貸倒引当金医業外繰入額	15,550	
	3 特別損失		14,000	
		03 過年度損益修正損	14,000	
	4 予備費		10,000	
		01 予備費	10,000	

資 本 的 收 入 及 び 支 出  
收 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的收入			210,093	
	1 企業債		204,700	
		01 企業債	204,700	
	2 固定資産売却代金		5,390	
		01 固定資産売却代金	5,390	
	3 補助金		1	
		01 補助金	1	
	4 他会計負担金		1	
01 他会計負担金		1		
5 他会計出資金		1		
	01 他会計負担金	1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の支出			560,283	
	1 建設改良費		218,841	
		01 土地購入費	4,109	
		02 建物建設改良費	89,862	
		03 構築物建設改良費	4,869	
		04 器械備品購入費	120,000	
		05 車両購入費	1	
	2 企業債償還金		288,640	
		01 企業債償還金	288,640	
	3 医学生奨学資金貸付金		38,400	
		01 医学生奨学資金貸付金	38,400	
	4 看護学生奨学資金貸付金		14,400	
		01 看護学生奨学資金貸付金	14,400	
	5 電話加入権		1	
		01 電話加入権	1	
6 投資		1		
	01 投資	1		



# 令和2年度 荒尾市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 医業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	52,076
減価償却費	240,050
資産減耗費	10,000
職員確保経費	14,450
貸倒引当金の増減額	13,101
退職給付引当金の増減額	100,000
賞与引当金の増減額	5,666
修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 8,000
未収金の増減額	△ 10,506
未払金の増減額	△ 126,499
貯蔵品の増減額	0
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
その他	0
資本費繰入収益	△ 1,212
他会計繰入金	0
受取利息及び配当金	△ 110
支払利息及び企業債取扱諸費	5,000
小計	294,016
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	△ 5,000
計	289,126

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 218,841
有形固定資産の売却による収入	5,390
長期貸付金による支出	△ 52,800
長期貸付金返済による収入	0
長期前受金等収入	0
資本費繰入収益	1,212
計	△ 265,039

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
企業債借入れによる収入	204,700
企業債償還による支出	△ 288,640
寄附金収入	0
他会計繰入金	0
他会計出資金	0
長期借入れによる収入	0
長期借入金返済による支出	0
計	△ 83,940

当期資金増減額	△ 59,853
期首資金残高	477,253
期末資金残高	417,400

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本年度	1	(124) 416	183,300	1,669,000	0	1,354,290	3,206,590	509,700	233,500	3,949,790
前年度	1	(1) 417	200,700	1,419,000	248,000	1,267,870	3,135,570	511,000	222,755	3,869,325
比較		(123) △ 1	△ 17,400	250,000	△ 248,000	86,420	71,020	△ 1,300	10,745	80,465

( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
		本年度	41,946	49,230	40,139	24,640	284,549	194,743
	前年度	35,172	43,156	33,518	20,120	249,791	173,914	13,316
	比較	6,774	6,074	6,621	4,520	34,758	20,829	10,641
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	31,341	23,193	13,344	383,858	23,350	220,000	1,354,290
	前年度	27,808	23,497	12,312	384,716	20,550	230,000	1,267,870
	比較	3,533	△ 304	1,032	△ 858	2,800	△ 10,000	86,420

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本年度	1	(3) 416	183,300	1,451,000	0	1,300,790	2,935,090	464,700	219,620	3,619,410
前年度	1	(1) 417	200,700	1,419,000	248,000	1,267,870	3,135,570	511,000	222,755	3,869,325
比較		(2) △ 1	△ 17,400	32,000	△ 248,000	32,920	△ 200,480	△ 46,300	△ 3,135	△ 249,915

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
		本年度	41,946	49,230	40,139	19,140	283,711	190,909
	前年度	35,172	43,156	33,518	20,120	249,791	173,914	13,316
	比 較	6,774	6,074	6,621	△ 980	33,920	16,995	8,221
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	30,228	23,193	13,344	344,063	23,350	220,000	1,300,790
	前年度	27,808	23,497	12,312	384,716	20,550	230,000	1,267,870
	比 較	2,420	△ 304	1,032	△ 40,653	2,800	△ 10,000	32,920

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度		(121) 0		218,000	53,500	271,500	45,000	13,880	58,880
前年度		( )							
比較		(121)		218,000	53,500	271,500	45,000	13,880	58,880

( )内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直手当
		本年度		5,500	838	3,834	2,420	1,113
	前年度							
	比 較		5,500	838	3,834	2,420	1,113	
	区 分	期末手当	児童手当	退職給付費	計			
	本年度	39,795			53,500			
	前年度							
	比 較	39,795			53,500			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	250,000	給与改定に伴う増減分	3,785		平均改定率 0.27% 令和元年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	17,281		平均昇給率 1.6%
		制度改正に伴う増減分	218,000	会計年度任用職員制度導入に伴う増加額	
		その他の増減分	10,934	職員構成の変更等による増加額	
手当	86,420	制度改正に伴う増減分	59,835	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 会計年度任用職員制度に伴う増加額	6,335 53,500
		その他の増減分	26,585	職員構成の変更等による増減額	扶養 6,774 夜間 2,420 地域 6,074 宿日直 △ 304 住居 6,621 管理職 1,032 通勤 △ 980 期末△46,988 特殊 33,920 児童 2,800 時間外 16,995 退給費△10,000 休日 8,221

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
令和2年4月1日 現在	平均給料月額(円)	283,872	491,438	253,818	268,784	205,110
	平均給与月額(円)	322,690	1,086,370	321,352	328,968	215,754
	平均年齢(歳)	41.9	41.4	35.3	36.5	27.9
平成31年4月1日 現在	平均給料月額(円)	278,127	484,338	252,630	270,190	188,776
	平均給与月額(円)	326,596	1,010,486	303,638	325,573	218,273
	平均年齢(歳)	41.8	41.7	35.4	36.7	25.1

(2) 初任給

区分	事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	一般会計の制度
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	行政職(円)
高校卒	150,600	-	-	-	159,800	150,600
短大2卒	163,100	-	166,400	192,400	172,600	163,100
短大3卒	-	-	177,400	200,700	-	-
大学4卒	182,200	-	188,400	212,600	188,000	182,200
大学6卒	-	346,500	210,500	-	-	-

## (3) 級別職員数

区分	事務職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2年4月1日 現在	7級														
	6級	1( )	4.0( )				6級	1( )	1.1 ( )	6級	1( )	0.4( )			
	5級	3( )	12.0( )	5級	19( )	36.5( )	5級	4( )	4.3 ( )	5級	8( )	3.5( )			
	4級			4級	5( )	09.6( )	4級	5( )	5.4 ( )	4級	3( )	1.3( )			
	3級	5( )	20.0( )	3級	16( )	30.8( )	3級	15(1)	16.1 (100.0)	3級	26( )	11.5( )	3級	1( )	5.3( )
	2級	14( )	56.0( )	2級	12( )	23.1( )	2級	63( )	67.7 ( )	2級	189( )	83.3( )	2級	3( )	15.8( )
	1級	2( )	8.0( )	1級			1級	5( )	5.4 ( )	1級			1級	15( )	78.9( )
	計	25( )	100.0( )	計	52( )	100.0( )	計	93(1)	100.0 (100.0)	計	227( )	100.0( )	計	19( )	100.0( )
平成 31年4月1日 現在	7級														
	6級	1( )	3.8( )				6級	1( )	1.1 ( )	6級	1( )	0.5( )			
	5級	3( )	11.5( )	5級	13( )	26.6( )	5級	4( )	4.2 ( )	5級	8( )	3.6( )			
	4級			4級	6( )	12.2( )	4級	6( )	6.3 ( )	4級	2( )	0.9( )			
	3級	5( )	19.2( )	3級	15( )	30.6( )	3級	13(1)	13.7 (100.0)	3級	24( )	10.8( )	3級	1( )	4.0( )
	2級	15( )	57.8( )	2級	15( )	30.6( )	2級	65( )	68.4 ( )	2級	187( )	84.2( )	2級	2( )	8.0( )
	1級	2( )	7.7( )	1級			1級	6( )	6.3 ( )	1級			1級	22( )	88.0( )
	計	26( )	100.0( )	計	49( )	100.0( )	計	95(1)	100.0 (100.0)	計	222( )	100.0( )	計	25( )	100.0( )

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務職	副院長	副院長 部長 クオリティマネージャー	部次長 課長	課長補佐 主幹	係長 参事	主任 副主任	主事 技師
医療職(1)			院長 副院長 診療部長 部長 医長	院長 副院長 診療部長 部長 医長	診療部長 部長 医長 医師	医長 医師	医師
医療職(2)		診療技術部長 技師長等	診療技術部次長 薬剤科長 技師長等 栄養科長	副薬剤科長 副技師長等 副栄養科長	主任薬剤師 主任技師等	薬剤師 技師等	放射線技師 検査技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士 管理栄養士
医療職(3)		看護部長	看護部次長 看護師長	看護師長	副看護師長 主任看護師	看護師 助産師 保健師	准看護師
福祉職					主任専門職	医療社会事業専門職 介護長	医療社会事業専門員 介護員

## (4) 昇給

区 分		事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	52	93	227	19	416	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	39	90	214	19	383	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	7	6	24	2	40
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	1		3	11		15
		4号給 (人)	19	32	81	179	17	328
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	84.0	75.0	96.8	94.3	100.0	92.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	49	96	222	25	418	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	38	90	209	25	384	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	5	10	24	11	51
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	1		2	8		11
		4号給 (人)	20	33	78	177	14	322
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	84.6	77.6	93.8	94.1	100.0	91.9		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
給料総額に対する比率 (%)	21.2	0.0	58.9	0.7	9.4	12.2
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	74.6	0.0	100.0	47.3	89.6	46.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	63,332	0	289,624	1,869	25,319	24,930
代表的な特殊勤務手当の名称	医師業務手当、時間外救急医療手当、夜間看護手当、放射線取扱手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

( )内は、再任用職員

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付費

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2%～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2%～45%加算	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
診療材料等の物品管理(SP D)システム業務委託料	15,000	平成29年度 ～ 令和元年度	5,832	令和2年度 ～ 令和3年度	9,168				9,168
SPDによる診療材料費	2,250,000	平成29年度 ～ 令和元年度	1,414,008	令和2年度 ～ 令和3年度	835,992				835,992
SPDによる診療材料費(令和 元年度消費税率改正及び患 者数増加等に伴う増加分)	16,680			令和2年度 ～ 令和3年度	16,680				16,680
複写機レンタル料	5,100	平成30年度 ～ 令和元年度	3,131	令和2年度	1,969				1,969
臨床検査・共同業務委託料	416,000	平成30年度 ～ 令和元年度	164,532	令和2年度 ～ 令和3年度	251,468				251,468
給食業務委託料	417,000	平成30年度 ～ 令和元年度	287,464	令和2年度	129,536				129,536
給食業務委託料(令和元年度 消費税率改正及び患者数増 加等に伴う増加分)	17,793			令和2年度	17,793				17,793
白衣等洗濯業務委託料	23,500	平成30年度 ～ 令和元年度	9,906	令和2年度 ～ 令和4年度	13,594				13,594
白衣等洗濯業務委託料(令和 元年度消費税率改正及び職 員数増加に伴う増加分)	1,662			令和2年度 ～ 令和4年度	1,662				1,662
寝具類整備・洗濯業務委託料	40,572	平成30年度 ～ 令和元年度	20,950	令和2年度 ～ 令和3年度	19,622				19,622
医事業務委託料	153,200	平成30年度 ～ 令和元年度	87,248	令和2年度 ～ 令和3年度	65,952				65,952
医事業務委託料(令和元年度 消費税率改正に伴う増加分)	2,039			令和2年度 ～ 令和3年度	2,039				2,039
産業廃棄物収集・処分業務委 託料	20,900	平成30年度 ～ 令和元年度	10,010	令和2年度 ～ 令和4年度	10,890				10,890
産業廃棄物収集・処分業務委 託料(令和元年度消費税率改正 及び患者数増加等に伴う増 加分)	4,333			令和2年度 ～ 令和4年度	4,333				4,333
一般廃棄物収集・処分業務委 託料	19,500	平成30年度 ～ 令和元年度	7,695	令和2年度 ～ 令和4年度	11,805				11,805



事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
一般廃棄物収集・処分業務委託料(令和元年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分)	717			令和2年度 ～ 令和4年度	717				717
清掃業務委託料	98,000	平成30年度 ～ 令和元年度	51,840	令和2年度 ～ 令和3年度	46,160				46,160
清掃業務委託料(令和元年度消費税率改正に伴う増加分)	1,200			令和2年度 ～ 令和3年度	1,200				1,200
漏えい線量測定業務委託料	740	平成30年度 ～ 令和元年度	364	令和2年度 ～ 令和3年度	376				376
漏えい線量測定業務委託料(令和元年度消費税率改正に伴う増加分)	7			令和2年度 ～ 令和3年度	7				7
ガラスバッジ放射線被曝測定業務委託料	1,668	平成30年度 ～ 令和元年度	1,504	令和2年度 ～ 令和3年度	164				164
ガラスバッジ放射線被曝測定業務委託料(令和元年度消費税率改正及び職員数増加等に伴う増加分)	448			令和2年度 ～ 令和3年度	448				448
マットレス賃借料	3,840	平成30年度 ～ 令和元年度	1,914	令和2年度 ～ 令和3年度	1,926				1,926
マットレス賃借料(令和元年度消費税率改正に伴う増加分)	36			令和2年度 ～ 令和3年度	36				36
空調設備用自動制御機器保守委託料	2,768	平成30年度 ～ 令和元年度	1,362	令和2年度 ～ 令和3年度	1,406				1,406
院内保育所運営業務委託料	63,600	平成30年度 ～ 令和元年度	31,314	令和2年度 ～ 令和3年度	32,286				32,286
非常用電気設備保守委託料	2,160	平成30年度 ～ 令和元年度	1,053	令和2年度 ～ 令和3年度	1,107				1,107
医療ガス設備保守委託料	2,336	平成30年度 ～ 令和元年度	1,173	令和2年度 ～ 令和3年度	1,163				1,163
医療ガス設備保守委託料(令和元年度消費税率改正に伴う増加分)	22			令和2年度 ～ 令和3年度	22				22
吸収式冷凍機保守委託料	3,588	平成30年度 ～ 令和元年度	1,736	令和2年度 ～ 令和3年度	1,852				1,852
自家用電気工作物の保安管理業務委託料	4,680	平成30年度 ～ 令和元年度	2,308	令和2年度 ～ 令和3年度	2,372				2,372

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
構内電話設備保守委託料	520	平成30年度 ～ 令和元年度	260	令和2年度 ～ 令和3年度	260				260
構内電話設備保守委託料(令和元年度消費税率改正に伴う増加分)	5			令和2年度 ～ 令和3年度	5				5
消防用設備保守委託料	2,840	平成30年度 ～ 令和元年度	1,124	令和2年度 ～ 令和3年度	1,716				1,716
自動ドア開閉装置保守委託料	1,280	平成30年度 ～ 令和元年度	412	令和2年度 ～ 令和3年度	868				868
手術室空調設備保守委託料	2,516	平成30年度 ～ 令和元年度	1,254	令和2年度 ～ 令和3年度	1,262				1,262
手術室空調設備保守委託料(令和元年度消費税率改正に伴う増加分)	24			令和2年度 ～ 令和3年度	24				24
昇降機保守委託料	20,000	平成30年度 ～ 令和元年度	9,734	令和2年度 ～ 令和3年度	10,266				10,266
新病院建設設計業務委託料	181,040	令和元年度	0	令和2年度	181,040		181,040		
内視鏡システムレンタル料	55,000	令和元年度	15,064	令和2年度 ～ 令和5年度	39,936				39,936
内視鏡システムレンタル料(令和元年度消費税率改正に伴う増加分)	815			令和2年度 ～ 令和5年度	815				815
新病院建設事業推進支援業務委託料	171,900			令和2年度 ～ 令和4年度	171,900				171,900
新病院建設実施設計技術協力業務委託料	5,000			令和2年度	5,000				5,000
新病院建設事業建築工事等業務委託料	10,129,288			令和2年度 ～ 令和5年度	10,129,288		10,129,288		
複写機レンタル料(健康管理センター以外)	13,500			令和3年度 ～ 令和5年度	13,500				13,500
複写機レンタル料(健康管理センター)	8,200			令和3年度 ～ 令和6年度	8,200				8,200
マットレス賃借料	4,820			令和3年度 ～ 令和5年度	4,820				4,820
IMS(BGM)受信レンタル料	1,190			令和3年度 ～ 令和5年度	1,190				1,190

事 項	限度額	前年度末までの 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	医業収益
医療用防災カーテンレンタル料	2,950			令和3年度 ～ 令和5年度	2,950				2,950
トイレ備品保守管理委託料	1,540			令和3年度 ～ 令和5年度	1,540				1,540
清拭用ペーパータオル費	15,200			令和3年度 ～ 令和6年度	15,200				15,200
ガラスバッジ放射線被爆測定 業務委託料	5,800			令和3年度 ～ 令和6年度	5,800				5,800

# 令和2年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(当年度)

(令和3年 3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 94,646

ロ 建 物 3,943,624

減価償却累計額 △ 3,103,878 839,746

ハ 構 築 物 118,725

減価償却累計額 △ 111,054 7,671

ニ 器 械 備 品 2,676,010

減価償却累計額 △ 1,726,747 949,263

ホ 車 両 5,017

減価償却累計額 △ 4,728 289

ヘ 樹 木 2,235

ト 建設仮勘定 531,615

チ その他有形固定資産 0

減価償却累計額 0 0

有形固定資産合計 2,425,465

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権 73

ロ 電話加入権 2,037

無形固定資産合計 2,110

#### (3) 投 資

イ 投資有価証券 0

ロ 長期貸付金 246,600

投資合計 246,600

(4) 貸倒引当金 △ 85,550

(5) 長期前払消費税 11,634

固定資産合計 2,600,259

## 2 流動資産

(1) 現金預金	417,400	
(2) 未収金	1,002,553	
(3) 貸倒引当金	△ 1,000	
(4) 貯蔵品	471	
(5) その他流動資産	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>1,419,424</u>
資産合計		<u><u>4,019,683</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設に要する企業債 841,501

ロ その他企業債 0

企業債合計 841,501

(2) 引当金 1,248,130

(3) 他会計借入金 0

固定負債合計 2,089,631

### 4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 未払金 706,232

(3) その他流動負債 26,644

(4) 未払消費税 3,130

#### (5) 企業債

イ 建設に関する企業債 231,050

ロ その他企業債 0

企業債合計 231,050

(6) 引当金 233,500

(7) 他会計借入金 0

流動負債合計 1,200,556

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金 119,479

(2) 収益化累計額 △ 103,398

繰延収益合計 16,081

負債合計 3,306,268

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

(1) 自己資本金	<u>1,443,386</u>	
資本金合計		1,443,386

### 7 剰 余 金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,376	
ロ 補助金	7,019	
ハ 他会計負担金	0	
ニ 寄附金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		40,395

#### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>770,366</u>	
欠損金合計		<u>770,366</u>
剰余金合計		<u>△ 729,971</u>
資本合計		<u>713,415</u>
負債資本合計		<u>4,019,683</u>

## 令和元年度 荒尾市病院事業予定損益計算書(前年度)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

### 病 院 事 業

#### 1. 医 業 収 益

(1) 入院収益	4,009,807	
(2) 外来収益	1,620,321	
(3) その他医業収益	<u>347,170</u>	5,977,298

#### 2. 医 業 費 用

(1) 給与費	3,629,728	
(2) 材料費	1,282,836	
(3) 経費	897,561	
(4) 貸倒引当金繰入額	300	
(5) 減価償却費	247,911	
(6) 資産減耗費	6,074	
(7) 研究研修費	<u>20,319</u>	<u>6,084,729</u>

医業損失		107,431
------	--	---------

#### 3. 医 業 外 収 益

(1) 受取利息 及び配当金	72	
(2) 他会計補助金	138,855	
(3) 補助金	14,109	
(4) 負担金・交付金	124,883	
(5) 患者外給食収益	1,728	
(6) 消費税還付金	1	
(7) その他医業外収益	32,512	
(8) 長期前受金戻入	11,288	
(9) 資本費繰入収益	<u>6,881</u>	330,329



4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,648		
(2) 患者外給食材料費	0		
(3) 職員確保経費	12,550		
(4) 消費税	167,541		
(5) 雑損失	1		
(6) 貸倒引当金 医業外繰入額	<u>30,000</u>	<u>214,740</u>	<u>115,589</u>
経常利益			8,158
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	3,304		
(3) その他特別利益	<u>1</u>	3,306	
6. 特別損失			
(1) 臨時損失	1		
(2) 過年度損益修正損	3,267		
(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>3,269</u>	<u>37</u>
病院事業 当年度純利益			8,195
前年度繰越欠損金			830,637
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度 未処理欠損金			<u>822,442</u>

# 令和元年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(前年度)

(令和2年 3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		100,036
ロ 建 物	3,943,624	
減価償却累計額	<u>△ 3,053,878</u>	889,746
ハ 構 築 物	118,724	
減価償却累計額	<u>△ 108,354</u>	10,370
ニ 器 械 備 品	2,756,010	
減価償却累計額	<u>△ 1,729,747</u>	1,026,263
ホ 車 両	5,016	
減価償却累計額	<u>△ 4,378</u>	638
ヘ 樹 木		2,235
ト 建設仮勘定		432,776
チ その他有形固定資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>0</u>

有形固定資産合計 2,462,064

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		73
ロ 電話加入権		<u>2,037</u>
無形固定資産合計		2,110

#### (3) 投 資

イ 投資有価証券		0
ロ 長期貸付金		<u>208,250</u>
投資合計		208,250

(4) 貸倒引当金 △ 70,000

(5) 長期前払消費税 3,465

固定資産合計 2,605,889

## 2 流動資産

(1) 現金預金	477,253	
(2) 未収金	992,047	
(3) 貸倒引当金	△ 3,449	
(4) 貯蔵品	471	
(5) その他流動資産	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>1,466,322</u>
資産合計		<u><u>4,072,211</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設に要する企業債 867,851

ロ その他企業債 0

企業債合計 867,851

(2) 引当金 1,148,130

(3) 他会計借入金 0

固定負債合計 2,015,981

### 4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 未払金 824,562

(3) その他流動負債 26,644

(4) 未払消費税 3,130

#### (5) 企業債

イ 建設に関する企業債 288,640

ロ その他企業債 0

企業債合計 288,640

(6) 引当金 227,834

(7) 他会計借入金 0

流動負債合計 1,370,810

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金 119,479

(2) 収益化累計額 △ 95,398

繰延収益合計 24,081

負債合計 3,410,872

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

(1) 自己資本金	<u>1,443,386</u>	
資本金合計		1,443,386

### 7 剰 余 金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,376	
ロ 補助金	7,019	
ハ 他会計負担金	0	
ニ 寄附金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		40,395

#### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>822,442</u>	
欠損金合計		<u>822,442</u>
剰余金合計		<u>△ 782,047</u>
資本合計		<u>661,339</u>
負債資本合計		<u><u>4,072,211</u></u>

令和2年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画説明書  
収益的収入及び支出  
収入

款 項 目	節	予定額 (千円)	備考
1 病院事業収益		6,740,003	
1 医業収益		6,412,955	
01 入院収益		4,314,033	
	01 入院収益	4,314,033	
02 外来収益		1,723,163	
	01 外来収益	1,723,163	
03 その他医業収益		395,759	
	01 室料差額収益	13,000	
	02 医療相談収益	120,000	
	03 公衆衛生活動収益	6,500	1 法定検診等収益 6,500
	04 受託検査収益	200	1 受託検査施設利用収益 200
	05 他会計負担金	228,459	1 救急医療 228,459
	06 その他医業収益	27,600	3 文書料 19,000 4 正常分娩等収益 1,700 5 その他医業収益 6,900
04 保険等査定減		△ 20,000	
	01 保険等査定減	△ 20,000	1 入院査定減 △ 12,000 2 外来査定減 △ 8,000
2 医業外収益		314,590	
01 受取利息及び配当金		110	
	01 預金利息	50	
	02 貸付金利息	60	
02 他会計補助金		143,944	
	01 他会計補助金	143,944	1 研究研修費・経営研修費 15,585 2 追加費用負担経費 6,244 3 基礎年金拠出金公的負担費 97,099 5 児童手当負担経費 19,089 8 院内保育所の運営に要する経費 5,798 9 公立病院改革の推進に要する経費 129
03 補助金		17,119	
	01 補助金	17,119	2 県補助金 13,720 3 その他補助金 3,399
04 負担金・交付金		108,925	
	01 他会計負担金	108,925	1 建設改良〈利息〉 1,739 3 高度医療 49,869 4 小児医療 11,430 5 周産期医療 24,632 6 感染症医療 21,255
05 患者外給食収益		1,900	
	01 患者外給食収益	1,900	

07 その他医業外収益		33,380	
	03 その他医業外収益	33,380	
			1 施設使用料 230
			2 実習謝礼 3,500
			3 電気電話水道代 1,330
			4 医師住宅使用料 10,800
			5 テレビ使用料 8,500
			6 コインランドリー使用料 450
			7 院内保育料 2,600
			8 その他 5,970
08 長期前受金戻入		8,000	
	01 長期前受金戻入	8,000	
09 資本費繰入収益		1,212	
	01 資本費繰入収益	1,212	
3 特別利益		12,458	
01 固定資産売却益		11,458	
	01 固定資産売却益	11,458	
			1 土地 11,458
02 過年度損益修正益		1,000	
	01 過年度損益修正益	1,000	

## 支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費用		6,687,927	
1 医業費用		6,597,339	
01 給与費		3,949,790	
	01 給与<医師>	782,600	1 医師給 301,000 2 医師手当 479,000 3 医師通勤手当 2,600
	02 給与<看護師>	1,092,900	1 看護師給<正看> 726,000 2 看護師手当<正看> 358,000 3 看護師通勤手当<正看> 8,900
	03 給与<診療技術>	441,920	1 医療技術員給<薬剤師> 33,000 2 医療技術員手当<薬剤師> 24,000 3 医療技術員通勤手当<薬剤師> 1,200 4 医療技術員給<検査技師> 59,000 5 医療技術員手当<検査技師> 32,000 6 医療技術員通勤手当<検査技師> 840 7 医療技術員給<放射線技師> 47,000 8 医療技術員手当<放射線技師> 30,000 9 医療技術員通勤手当<放射線技師> 500 10 医療技術員給<リハビリテーション科技師> 111,000 11 医療技術員手当<リハビリテーション科技師> 44,000 12 医療技術員通勤手当<リハビリテーション科技師> 2,100 13 医療技術員給<臨床工学技士> 29,000 14 医療技術員手当<臨床工学技士> 13,000 15 医療技術員通勤手当<臨床工学技士> 470 16 医療技術員給<栄養士> 11,000 17 医療技術員手当<栄養士> 3,700 18 医療技術員通勤手当<栄養士> 110
	04 給与<事務>	121,440	1 事務員給<総務課> 22,000 2 事務員手当<総務課> 10,000 3 事務員通勤手当<総務課> 310 4 事務員給<医事課> 36,000 5 事務員手当<医事課> 13,000 6 事務員通勤手当<医事課> 700 7 事務員給<経営企画課> 27,000 8 事務員手当<経営企画課> 12,000 9 事務員通勤手当<経営企画課> 430
	06 報酬	183,300	10 派遣医報酬 172,300 20 研修医報酬 11,000
	07 法定福利費	533,050	1 共済費<事業主負担分> 428,700 2 追加費用 35,000 3 健保厚生料<事業主負担分> 43,000 4 地公災概算負担金 3,000



			50 児童手当	23,350
	09 賞与引当金繰入額	233,500	1 賞与引当金繰入額	195,100
			2 法定福利費引当金等繰入額	38,400
	10 退職給付費	220,000		
	11 給与<福祉>	69,580	1 福祉職給<相談支援>	27,000
			2 福祉職手当<相談支援>	9,600
			3 福祉職通勤手当<相談支援>	620
			4 福祉職給<介護>	22,000
			5 福祉職手当<介護>	10,000
			6 福祉職通勤手当<介護>	360
	12 給与<非常勤>	271,500	1 非常勤給	218,000
			2 非常勤手当	48,000
			3 非常勤通勤手当	5,500
02 材料費		1,369,640		
	01 薬品費	840,000	1 薬品費	840,000
	02 診療材料費	524,600	1 診療材料費	482,500
			2 試薬	100
			3 医療ガス	6,000
			4 造影剤	36,000
	03 医療消耗備品費	5,040	1 医療消耗備品費	5,040
03 経費		996,689		
	01 厚生福利費	1,801	1 厚生福利費助成金	600
			2 厚生福利費<予防接種>	1,200
			3 慶弔費	1
	02 報償費	20	1 謝礼金	20
	03 交際費	800	1 交際費	800
	04 旅費交通費	1,620	1 普通旅費	900
			2 移転旅費	600
			3 費用弁償	120
	05 職員被服費	3,700	1 職員被服費	3,700
	06 消耗品費	22,000	1 消耗品費	22,000
	07 消耗備品費	12,000	1 消耗備品費	12,000
	08 光熱水費	85,000	1 電気料	60,000
			2 水道料	10,000
			3 下水道料	15,000
	09 燃料費	41,330	1 灯油	40,000
			2 ガソリン	300
			3 LPガス	1,000
			4 その他燃料費	30
	10 食糧費	300		

		1 食糧費	300
11 印刷製本費	4,100	1 印刷製本費	4,100
12 修繕費	64,000	1 修繕費〈建物〉	31,000
		2 修繕費〈器械備品等〉	27,000
		3 修繕費〈システム〉	5,000
		4 修繕費〈その他〉	1,000
13 保険料	7,150	1 自動車損害保険料	70
		2 病院賠償責任保険料	5,420
		3 火災保険料	110
		4 勤務医師賠償責任保険料	1,050
		10 その他保険料	500
14 賃借料	84,789	1 土地賃借料	2,000
		2 建物賃借料	29,000
		3 リース料・レンタル料	53,089
		4 タクシー使用料	500
		10 その他賃借料	200
15 委託料	641,173	1 検査委託料	120,200
		2 給食委託料	153,000
		3 寝具・洗濯委託料	15,630
		4 医事委託料	44,981
		5 廃棄物処理委託料	9,164
		6 設備保守委託料	14,557
		7 人材派遣	82,979
		8 情報システム委託料	32,263
		9 薬品・診療材料委託料	1,980
		10 医療機器保守料	89,366
		11 その他の委託料	77,053
16 通信運搬費	8,915	1 郵便料	3,600
		2 電話料	4,700
		3 配送料	220
		4 NHK等受信料	263
		5 ネットワーク通信料	2
		10 その他通信運搬料	130
17 諸会費	2,300	1 諸会費	2,300
18 賠償及び補償金	1	1 賠償及び補償金	1
19 雑費	14,690	1 免許申請手数料	150
		2 検体等検査料	180
		3 広告料	1,600
		5 施設環境検査料	600
		6 車両関係費	400
		7 職員紹介手数料	3,000
		8 産科医療補償掛金	300
		9 当院入院患者負担金	1,400
		10 口座振替手数料	30
		11 郵便振替手数料	30
		90 その他雑費	7,000

	20 貸倒引当金繰入額	1,000	
04 減価償却費		240,050	
	01 建物減価償却費	50,000	
	02 構築物減価償却費	2,700	
	03 器械備品減価償却費	187,000	
	04 車両減価償却費	350	
05 資産減耗費		10,000	
	02 固定資産除却費	10,000	
06 研究研修費		31,170	
	01 研究研修費<医師>	14,110	3 図書費 4,300 4 旅費 7,000 5 普通旅費 10 6 海外旅費 1,000 8 研究雑費 1,800
	02 研究研修費<看護師>	5,800	3 図書費 600 4 旅費 2,600 6 研究雑費 2,600
	03 研究研修費<診療技術>	2,650	3 図書費 550 4 旅費 1,500 6 研究雑費 600
	04 研究研修費<事務>	3,010	3 図書費<事務> 250 4 旅費 1,920 5 職員研修費 80 6 研究雑費 450 13 図書費<福祉> 50 14 旅費 210 16 研究雑費 50
	05 経営研修費	5,600	2 謝金 2,500 3 図書費 30 4 旅費 10 5 費用弁償 1,860 6 職員研修費 1,000 7 研究雑費 200
2 医業外費用		66,588	
01 支払利息及び企業債取扱諸費		5,000	
	01 企業債利息	4,000	
	02 一時借入金利息	1,000	
04 職員確保経費		14,450	
	01 医師確保経費	8,200	
	02 看護師確保経費	6,250	
05 消費税		31,588	
	01 一般消費税	21,088	
	02 納付消費税	10,500	
07 貸倒引当金医業外繰入額		15,550	
	01 貸倒引当金医業外繰入額	15,550	
3 特別損失		14,000	
03 過年度損益修正損		14,000	
	01 過年度損益修正損	14,000	1 不納欠損処分額 4,000 2 調定減等による修正損 10,000

4 予備費		10,000	
01 予備費		10,000	
	01 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的収入		210,093	
1 企業債		204,700	
01 企業債		204,700	
	01 施設整備事業債	94,700	
	02 医療機器整備事業債	110,000	
2 固定資産売却代金		5,390	
01 固定資産売却代金		5,390	
	01 固定資産売却代金	5,390	
3 補助金		1	
01 補助金		1	
	01 県補助金	1	
4 他会計負担金		1	
01 他会計負担金		1	
	01 他会計負担金	1	
5 他会計出資金		1	
01 他会計出資金		1	
	02 建設改良費	1	

## 支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的支出		560,283	
1 建設改良費		218,841	
01 土地購入費		4,109	
	01 土地購入費	4,109	
02 建物建設改良費		89,862	
	01 建物建設改良費	89,862	
03 構築物建設改良費		4,869	
	01 構築物建設改良費	4,869	
04 器械備品購入費		120,000	
	01 器械備品購入費	10,000	
	02 医療機器購入費	110,000	
05 車両購入費		1	
	01 車両購入費	1	
2 企業債償還金		288,640	
01 企業債償還金		288,640	
	01 企業債償還金	288,640	
3 医学生奨学資金貸付金		38,400	
01 医学生奨学資金貸付金		38,400	
	01 医学生奨学資金貸付金	38,400	
4 看護学生奨学資金貸付金		14,400	
01 看護学生奨学資金貸付金		14,400	
	01 看護学生奨学資金貸付金	14,400	
5 電話加入権		1	
01 電話加入権		1	
	01 電話加入権	1	
6 投資		1	
01 投資		1	
	01 投資	1	

## 注記

### I 重要な会計方針

平成26年度から、地方公営企業法改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

償却方法	: 定額法
償却年数	: 建物及び構築物 6～50年
	: 器械備品及び車両等 3～15年

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	: 先入先出法による原価法によっている
-----	---------------------

#### 3 引当金の計上方法

退職給付引当金 : 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 : 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

貸倒引当金 : 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に、貸倒実績率（不納欠損額／未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒実績率を乗じて算出している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

予定キャッシュ・フロー計算書の表示方法は、間接法によっている。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、償還金525,275千円及び利息19,377千円である。

### IV 減損損失

#### 1 減損の兆候について

前年度決算見込において、減損の兆候は認められなかった。

### V その他

#### 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、取得又は改良した資産との対応関係を個別に把握するなどして、合理的に整理している。

#### 2 令和2年度における引当金の取崩し

賞与引当金 : 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）については、賞与引当金227,834千円を取り崩すものとする。

退職給付引当金 : 退職手当を支給するため、退職給付引当金120,000千円を取り崩すものとする。